

令和7年度
川口市教育委員会事務点検・外部評価報告書
(令和6年度実施事業)

川口市教育委員会

も く じ

■ はじめに

1 趣 旨	1
2 目 的	1
3 外部評価の対象	1
4 外部評価の方法	1
5 評 価	1
6 外部評価結果	2
7 今後の取り組み	2
8 令和7年度外部評価委員	2

■ 令和7年度評価結果一覧

■ 事務点検・外部評価調書

基本目標 I

指標(1) 埼玉県学力・学習状況調査において県平均を上回る項目数	5
指標(2) 英語教育実施状況調査において中学校第3学年における CEFR A1 (英検3級) レベル相当以上の英語力を 有すると思われる生徒数の割合	7
指標(3) 特別支援学級設置校数	9
指標(4) 将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	11
指標(5) 全国学力・学習状況調査の質問紙のうち、 自尊感情、規範意識を示す割合	13
指標(6) 各学年において「人権感覚育成プログラム」を 活用した割合	15
指標(7) 小児生活習慣病予防検診受診率の割合	17
指標(8) 体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合 (小学校6年生、中学校3年生)	19
指標(9) 高等学校卒業後、大学への進学者と国公立大学進学者の割合	21

基本目標Ⅱ

指標(1)	教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合	—	2 3
指標(2)	いじめの解消率	—————	2 5
指標(3)	不登校児童生徒の割合	—————	2 7
指標(4)	不登校児童生徒への指導の結果、 好ましい変化がみられた割合	—————	2 9
指標(5)	地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると 感じている児童の割合(小6)	—————	3 1
指標(6)	地域・社会をよりよくするための参画意識(中3)	—————	3 3
指標(7)	各学校における「学校応援団平均活動回数」(年間)	—————	3 5
指標(8)	放課後子供教室の実施校数	—————	3 7

基本目標Ⅲ

指標(1)	生涯学習施設の年間利用者数 ※南平文化会館を除く	—————	3 9
指標(2)	公民館及び専門施設の年間講座参加者数	—————	4 1
指標(3)	図書館年間利用者数(入館者数)	—————	4 3
指標(4)	科学館の年間利用者数	—————	4 5
指標(5)	スポーツ施設の年間利用者数	—————	4 7

基本目標Ⅳ

指標(1)	文化財センター及び分館への年間来館者数	—————	4 9
指標(2)	古文書・写真等資料の収蔵点数	—————	5 1

はじめに

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。また、点検及び評価を行うに当たり、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、川口市教育委員会が行った事務点検・外部評価（以下「外部評価」という。）の結果をまとめたものです。

2 目 的

川口市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、効果的な教育行政の推進に資すること、並びにその結果を公表し市民への説明責任を果たしていくことを目的としています。

3 外部評価の対象

川口市教育委員会では、本市の教育の振興を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「川口市教育大綱」に基づいて、「川口市教育振興基本計画」を策定しました。計画の推進にあたりましては、25の指標を掲げておりますが、「文化芸術事業に携わる団体・個人の数」の指標を担当している文化推進室の業務が、令和5年度から条例の定めるところにより、市長が管理・執行することとなったため、令和5年度実施事業からその指標を除いた、24の指標を外部評価の対象としています。

4 外部評価の方法

24項目の評価指標に対する内部評価に基づき、外部評価会議において、学識経験者等からの評価を受けました。

5 評 価

「令和6年度の実施状況」、「令和7年度以降の取り組み」及び「指標の達成状況」の内容等を総合的に判断し、次のA～Dの4つの区分としました。

「A」…基本目標の目的実現に向けて6年度の目標は達成されている。

「B」…基本目標の目的実現に向けて6年度の目標は概ね達成されている。

「C」…上記Bと比較して達成状況は低い。

「D」…基本目標の目的実現に向けて6年度の目標はほとんど達成されていない。

6 外部評価結果

外部評価結果では、全24指標の内、「A：達成されている」との評価が9指標、「B：概ね達成されている」との評価が14指標、「D：ほとんど達成されていない」との評価が1指標でありました。

7 今後の取り組み

川口市教育委員会では、今回の結果及び意見等をふまえ、本市教育行政のさらなる発展を目指し、具体的な取り組みを進めていきます。

8 令和7年度外部評価委員

(50音順 敬称略)

氏名	備考
北原学	川口市PTA連合会 会長
久保田真一	川口市退職校長会 会員
久保村里正	文教大学 教育学部 教授

令和7年度 評価結果一覧

基本目標	指標	指標名	主管課	令和7年度							
				内部評価（職員における評価）				外部評価			
				（A）達成されている	（B）概ね達成されている	（C）達成状況は低い	（D）ほとんど達成されていない	（A）達成されている	（B）概ね達成されている	（C）達成状況は低い	（D）ほとんど達成されていない
基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり											
Ⅰ	(1)	埼玉県学力・学習状況調査において県平均を上回る項目数	指導課				○				○
	(2)	英語教育実施状況調査において中学校第3学年におけるCEFR A1（英検3級）レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合	指導課		○				○		
	(3)	特別支援学級設置校数	指導課	○				○			
	(4)	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	指導課		○			○			
	(5)	全国学力・学習状況調査の質問紙のうち、自尊感情、規範意識を示す割合	指導課	○				○			
	(6)	各学年において「人権感覚育成プログラム」を活用した割合	指導課		○			○			
	(7)	小児生活習慣病予防検診受診率の割合	学校保健課		○				○		
	(8)	体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合（小学校6年生、中学校3年生）	指導課		○				○		
	(9)	高等学校卒業後、大学への進学者と国公立大学進学者の割合	指導課		○				○		
基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり											
Ⅱ	(1)	教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合	指導課		○				○		
	(2)	いじめの解消率	指導課			○			○		
	(3)	不登校児童生徒の割合	指導課	○				○			
	(4)	不登校児童生徒への指導の結果、好ましい変化がみられた割合	指導課		○				○		
	(5)	地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると感じている児童の割合（小6）	指導課	○				○			
	(6)	地域・社会をよりよくするための参画意識（中3）	指導課	○				○			
	(7)	各学校における「学校応援団平均活動回数」（年間）	生涯学習課			○			○		
	(8)	放課後子供教室の実施校数	生涯学習課		○				○		
基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり											
Ⅲ	(1)	生涯学習施設の年間利用者数 ※南平文化会館を除く	生涯学習課			○			○		
	(2)	公民館及び専門施設の年間講座参加者数	生涯学習課		○				○		
	(3)	図書館年間利用者数（入館者数）	中央図書館		○				○		
	(4)	科学館の年間利用者数	科学館	○				○			
	(5)	スポーツ施設の年間利用者数	スポーツ課		○				○		
基本目標Ⅳ 地域におけるさまざまな資源の活用											
Ⅳ	(1)	文化財センター及び分館への年間来館者数	文化財課	○				○			
	(2)	古文書・写真等資料の収蔵点数	文化財課		○				○		
計				7	13	3	1	9	14	0	1

事務点検・外部評価調書

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(1) 埼玉県学力・学習状況調査において県平均を上回る項目数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>埼玉県学力・学習状況調査において小学校4年生から中学校3年生までの国語、算数・数学及び英語の全項目数14項目の中で、埼玉県平均正答率を上回った項目数。</p> <p>この数を把握することで本市の学力の定着度を測ることができると考えこの指標を設定した。</p>	<p>平成27年度は14項目のうち県平均を上回る項目が6項目のみに留まっていたが年々上回る項目数が徐々に増え、平成31年度は9項目で上回るに至った。今後、10項目以上で上回りそれを維持することをめざし、目標値を設定した。</p>	<p>全14項目のうち 9項目</p>	<p>全14項目のうち 10項目</p>	<p>22</p>

令和6年度の実施状況

①実施時期 R6. 4. 1～R7. 3. 31

②実施内容

- ・教育委員会では、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善のために、学校訪問（学力向上訪問）において、重点指導項目を設定して、指導助言を行った。また、埼玉県学力・学習状況調査結果の活用方法、分析方法、授業改善方法に関する教職員研修を行い、教職員の資質・能力の向上並びに児童生徒の学力向上に関わるPDCAサイクルの質が高まるよう指導した。
- ・学校では、国及び県の学力調査等の結果を踏まえ、自校の課題を明確にし、指導計画や学力向上プランを改善した。また、教育課程の確実な実施に取り組んだ。

③実施結果

令和6年5月に実施した埼玉県学力・学習状況調査の平均正答率が埼玉県と比較し、小学校4年生・中学校2年生の国語、小学校4年生・中学校1年生の算数・数学、中学校2年生の英語が1.0ポイント以上下回る結果であった。中学校2年生の数学においては埼玉県の平均正答率を上回る結果であった。

- 埼玉県平均正答率を上回った。
- △ 埼玉県平均正答率を下回った。(1.0未満)
- × 埼玉県平均正答率を下回った。(1.0以上)

	小4	小5	小6	中1	中2	中3
国語	×	△	△	△	×	△
算数・数学	×	△	△	×	○	△
英語					×	△

令和7年度以降の取り組み

①実施時期 R7. 4. 1～R8. 3. 31

②令和7年度の実施内容及び見直し内容

<国語>

- ・学校訪問や教職員研修等で「書くこと」の指導として、記述するまでの「題材の設定」「情報の収集」「内容の検討」「構成の検討」「考えの形成」の指導事項が重要であることを周知する。また、書く力の習熟度の確認ができるよう、「復習シート」の活用を周知することに加え、今年度も引き続き、MEXCBTを使用した国語チャレンジを実施し、キーボード入力による回答の経験を積み重ねる。

<算数・数学>

- ・学力・学習状況の出題問題を分析することで、授業で指導すべき事項を確認し、授業改善を行う。また、年度内に学力の定着状況が確認できる川口市独自のテスト「川口Sネクスト」を引き続き実施し、具体的な授業改善を行う。

<英語>

- ・「読むこと」「書くこと」の課題に対し、生徒が1枚のシートで、短文読解問題と言語活動を通じたライティング活動に取り組めるワークシートを指導課で作成し、学校が活用する。併せて、教職員向けに本シートの活用にあたっての授業展開例を掲載する。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 10項目
	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 11項目	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 1項目	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	D	埼玉県学力・学習状況調査において、令和6年度の調査結果で、小学校4年生から中学校3年生までの国語、算数・数学及び英語の全項目数14項目の中で、埼玉県平均正答率を上回ったのは中学2年生の算数・数学1項目であった。目標とする10項目は達成できなかったため、評価結果はDとする。
	前回評価 A	埼玉県学力・学習状況調査において、令和5年度の調査結果で、小学校4年生から中学校3年生までの国語、算数・数学及び英語の全項目数14項目の中で、埼玉県平均正答率を10項目上回った。令和4年度の調査結果より1項目下回ったが、目標を達成することができたことから、評価結果はAとする。 小学校4年生から中学校3年生までの6項目のうち、県平均を上回ったのは、国語では小学校5年生と6年生、中学校1年生、2年生、3年生の5項目となった。算数・数学では小学校5年生と6年生、中学校2年生、3年生の4項目となった。また、英語では中学校2年生、3年生の2項目のうち、中学校2年生は県平均を上回った。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	D	県平均を上回る項目数の実績値が、目標値を大きく下回ったため、評価結果をDとする。 大きく下回った要因として、「CBT調査が初年度であり、端末操作に不慣れであったこと」を挙げている。CBTに慣れるまでの過渡期ではあるが、本来の学力を正確に測るためにも、今後は、学力向上だけでなく、パソコンスキルの向上に取り組むとともに、機器トラブルなどに対しても設備の改善に努めてもらいたい。
	前回評価 A	県平均を上回る項目数の実績値が、目標値に達しているため、評価結果をAとする。 前年度に比べ、県平均を上回る項目数は減っているものの、全ての学年で学力の向上が見られ、授業改善の取り組みの成果が出ていると考えられる。今後も、引き続き授業改善に努めてもらいたい。

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(2) 英語教育実施状況調査において中学校第3学年におけるCEFR A1(英検3級)レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>中学校第3学年におけるCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合。</p> <p>生徒のコミュニケーション能力を高める外国語教育を充実させることにより、グローバル化に対応した国際社会に貢献できる人材を育成することが重要であることからこの指標を設定した。</p>	<p>グローバル人材の育成には、生徒の着実な英語力向上をめざしたPDCAサイクルを構築した英語教育の改善を行うことが重要である。そこで、義務教育最終学年の中学校第3学年において、CEFR A1(英検3級)レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数を、政府の目標値以上の70パーセントに設定し、取り組むこととした。</p>	37.8%	70%	26

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<p>令和6年度は、本市中学校で実施の「5ラウンドシステム」指導法を軸とした授業を開始して4年目となった。開始年度から引き続き今年度も、教職員研修及び研究授業(2回)、学校訪問における指導を通して、教職員の授業改善に向けた支援を行った。加えて今年度は、読むこと・書くことの強化を図る「Readingシート」を作成し、各校に提供した。また、本指導法の効果検証及び自己の英語力を把握するための手立てとして、第2学年の全生徒に対し「GTEC(スコア型4技能検定試験)研修事業」を実施し、学習改善を図った。さらに、英語科教員は、生徒のスコア結果を基にした指導力向上研修(2回)を通して、生徒の英語力を伸ばすためのスキルアップを図った。</p>
③実施結果	<p>令和6年12月実施『令和6年度英語教育実施状況調査(文部科学省)』において、中学校第3学年におけるCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合は、58.4%となり、前年度の45.2%を13.2ポイント上回る結果となった。なお、「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」とは、実際に外部検定試験のCEFR A1レベル相当以上(英検3級以上、GTEC Core 520点相当以上)の級やスコア等を取得している生徒及び、それらに相当する英語力を有していると思われる生徒(英語科教員の見立て)の人数を指す。</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 「5ラウンドシステム指導法」を軸とした教員の授業改善に中学校全学年で取り組む。 教職員研修(全2回)や研究授業等を通して、英語科教員全体の指導力向上への支援を継続して行う。加えて「英語科第3学年担当教員研修会」を4月に実施し、第3学年における5ラウンドシステムを軸とした授業の1年間の流れや、埼玉県学力検査問題(英語)の分析に基づいた具体的な受検対策指導についての研修を実施する。その他、「Brush Upサロン」の名称で、教職員の質問および意見交換を行える機会をオンラインで月に3回程度定期的の実施し、教職員を支援する。 令和7年度GTEC研修事業は、昨年度に引き続き、第2学年で実施する。また、本事業は、生徒の英語力の伸びを測ることに加えて、「教員の授業改善」を支援することを目的として行っていることから、事前・事後研修会における教員への指導と支援の充実を図る。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	40%	50%	60%	65%	70%
	43.6%	44.4%	45.2%	58.4%	
	【内訳】 取得者数 25.8% 教員見立て者数 17.8%	【内訳】 取得者数 25.9% 教員見立て者数 18.5%	【内訳】 取得者数 30.2% 教員見立て者数 15.0%	【内訳】 取得者数 38.8% 教員見立て者数 19.6%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	令和6年12月実施『令和6年度英語教育実施状況調査（文部科学省）』において、中学校第3学年における「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」の割合が、今年度目標値65%を6.6ポイント下回った。前年度実績値と比較すると13.2ポイントと大幅に増加したが、今年度の目標値には届かなかったことから、評価結果はBとする。
	前回評価	令和5年12月実施『令和5年度英語教育実施状況調査（文部科学省）』において、中学校第3学年における「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」の割合が、今年度目標値60%を14.8%下回った。前年度実績値より0.8%増加したが、今年度の目標値には届かなかったことから、評価結果はBとする。
B		

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合において、実績値が、目標値を下回っていることから、評価結果をBとする。 実績値を下回っているものの、取得者数と教員見立て者数の割合が増加したことは評価できる。小学校から英語に慣れさせるなど、授業改善につなげ、英語力向上に向けた取り組みを引き続き努めてもらいたい。
	前回評価	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合において、実績値が、目標値を下回っていることから、評価結果をBとする。 「5ラウンドシステム指導演法」が確立されてきたことによって、今後の数値の向上が期待できる状況にある。また、CEFR A1レベル未満の生徒の英語力を伸ばすことが、全体の英語力の向上には必須であることから、引き続き、基礎的な英語教育の充実に努めてもらいたい。
B		

基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(3) 特別支援学級設置校数				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>小・中学校における特別支援学級設置校数。</p> <p>国や県のインクルーシブ教育システム構築の政策のひとつに、「多様な学びの場」の充実があげられている。特別な支援を必要とする児童生徒が地元の小・中学校で学ぶ環境を作るためにも、特別支援学級の設置促進は重要であることからこの指標を選定した。</p>	<p>川口市は拠点校方式により、特別な支援を必要とする児童生徒が、課題克服に向けて少人数で効果的に学ぶことをめざしている。インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育を推進するためにも設置率70%をめざして、今後も適正規模、適正配置をめざし計画的に設置を進めていく。</p>	<p>小学校21校 中学校12校</p>	<p>小学校40校 中学校15校</p>	32

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<p>令和6年度については小学校2校に特別支援学級を新設した。設置にあたっては、設置予定校への聞き取りや情報提供を密に行い、必要に応じて関係各課と学校訪問を行うとともに、特別支援学級の設置に向けた施設・設備面や教育経営面に関する配慮事項について指導を行い、円滑な設置に努めた。また、新設に向けた資料を積極的に提供し、人材育成についても、希望する教員が自由に受講できる「特別支援教育理解研修会」や新設校対象の「特別支援学級新設校研修」を開催した。加えて、昨年度から引き続き、本市独自に年次研修を実施し、本市の課題に応じた効果的な研修により、特別支援教育の理解促進及び人材育成に努めることができた。</p>
③実施結果	<p>令和6年度については、小学校2校に特別支援学級を新設した。特別支援学級の設置校は、小学校38校、中学校17校となり、設置率は、小学校約73%、中学校約65%、小・中学校合わせて約71%となった。</p> <p>○令和6年度の特別支援学級新設校 前川東小学校・南鳩ヶ谷小学校（令和6年度に新設予定だった幸並中は対象生徒なし）</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>特別支援学級の新設については、教室と人材の確保が大きな課題となっていることから、今後は毎年の設置校数を調整していく必要がある。教室の確保については、引き続き、特別支援学級在籍児童生徒数の推移等を注視しながら、設置予定校と十分に連携を図っていく。人材の確保については、研修会の中身をさらに充実させることで、市内教職員の質の向上及び特別支援教育の理解促進、人材発掘に努めていく。また、教員配置を管轄する学務課とも連携をさらに深めていく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校26校 中学校13校	小学校30校 中学校14校	小学校34校 中学校14校	小学校38校 中学校15校	小学校40校 中学校15校
	小学校30校 中学校13校	小学校34校 中学校15校	小学校36校 中学校17校	小学校38校 中学校17校	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	令和6年度は、新たに小学校2校に特別支援学級を設置し、設定した目標値を達成することができたことから、評価結果はAとする。 本市独自に年次研修を実施するなど、人材育成に努めているが、依然として、教室と人材確保が大きな課題である。今後も、毎年の設置校数を調整しながら特別支援学級の設置を進めていく。
	前回評価 A	令和5年度は、新たに小学校2校・中学校2校に特別支援学級を設置し、設定した目標値を達成することができたことから、評価結果はAとする。 本市独自に年次研修を新たに実施するなど、人材育成に努めているが、依然として、教室と人材確保が大きな課題である。今後も、毎年の設置校数を調整しながら特別支援学級の設置を進めていく。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	特別支援学級設置校数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。 計画的に設置を進め、実現できていることは評価できる。今後も特別支援学級の新設を進めるとともに、よりよい教育に向け、教員の資質向上に取り組んでもらいたい。
	前回評価 A	特別支援学級設置校数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。 設置するにあたって、教室と人材の確保が課題になるため、関係各課との連携を深め、設置校の増加に努めてもらいたい。また、特別支援学級に係る教職員の質の向上は重要であるため、これまで以上に研修の充実に取り組んでもらいたい。

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(4) 将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「将来の夢や目標を持っている」という質問に「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。</p> <p>将来の夢や目標を描ける児童生徒を増やすことが児童生徒の学校生活への意欲や主体性の向上につながることから、この指標を設定した。</p>	<p>夢や目標を持つ児童生徒を増やすことが児童生徒の学校生活への意欲や主体性の向上につながることからこの目標を設定した。</p>	<p>小学校6年生 83%</p> <p>中学校3年生 73%</p>	<p>小学校6年生 毎年前年度を上回る</p> <p>中学校3年生 毎年前年度を上回る</p>	36

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別活動や総合的な学習の時間、ライフスキルかわぐちの指導について、学校訪問、要請訪問、教職員研修において実践例を交えた具体的な指導・助言を行った。小学校においては、児童一人ひとりの望ましい勤労観・職業観を育てる視点、話合いを通じて多様な価値観に触れたのちによりよい意思決定をする視点について指導助言を行った。また、中学校においては、生徒が自ら生き方を考え、主体的に進路選択できるような指導方法について指導助言を行った。 ・徳力向上推進委員会を中心としてまとめた「キャリア・パスポート参考事例集」「キャリア・パスポート実践事例集」を活用し、研修や学校訪問の際に自己実現につながる力の育成について学校へ情報提供した。
③実施結果	<p>小学校6年生においては、肯定的に回答した児童が83.6%、中学校3年生においては、肯定的に回答した生徒が65%だった。</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「学級活動授業研究会」を実施し、教職員の資質・能力を高め児童生徒の自己有用感や自己肯定感を高める。 ・特別活動や総合的な学習の時間、ライフスキル教育の指導について、学校訪問、要請訪問、教職員研修において実践例を交えた具体的な指導・助言を行う。小学校においては、児童一人ひとりの望ましい勤労観・職業観を育てる視点、中学校においては、生徒が自ら生き方を考え、主体的に進路選択できるような指導方法について指導助言を行う。 ・徳力向上推進委員会を中心として令和3～5年度に作成した「キャリア・パスポート参考事例集」「キャリア・パスポート実践事例集」「キャリア・パスポート映像資料」を活用し、さらに具体的な授業計画、指導方法について学校訪問や研修を通じて学校へ情報提供を行う。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校6年生 83% 中学校3年生 73% ※令和2年度は 全国学力・学習 状況調査が中止 のため、令和元 年度の実績値を 上回ることを目 標とした。	小学校6年生 81.4% 中学校3年生 70.6% 前年度を上回る	小学校6年生 79.2% 中学校3年生 65.5% 前年度を上回る	小学校6年生 81.2% 中学校3年生 65.9% 前年度を上回る	小学校6年生 83.6% 中学校3年生 65.0% 前年度を上回る
	小学校6年生 81.4% 中学校3年生 70.6%	小学校6年生 79.2% 中学校3年生 65.5%	小学校6年生 81.2% 中学校3年生 65.9%	小学校6年生 83.6% 中学校3年生 65.0%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	令和5年度の全国学力・学習状況調査の結果の比較より、将来の夢や目標を持っているかを問う質問事項において、小学校では、目標値に対して実績値83.6%と2ポイント上回り、中学校においては目標値に対して実績値65%と0.9ポイント下回る結果となった。小学校では目標値を上回り中学校では下回ったことから、評価結果はBとする。
	前回評価 A	令和4年度の全国学力・学習状況調査の結果の比較より、将来の夢や目標を持っているかを問う質問事項において、小学校では、目標値に対して実績値81.2%とやや上回り、中学校においても目標値に対して実績値65.9%とやや上回る結果となった。小・中学校ともに目標値を達成していることから、評価結果はAとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合の実績値が、中学校3年生はわずかに下回っているものの、小学校は前年度を上回っているため、評価結果をAとする。 中学校3年生は現実を見据え始める世代ではあるが、その成長に応じて夢や目標を持ってチャレンジすることは極めて重要なことである。引き続き、成長に応じたキャリア教育の充実を努めてもらいたい。
	前回評価 A	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。 「キャリア・パスポート映像資料」を新たに作成し、授業におけるキャリア・パスポートの活用方法を教員に示すことで、実績値を上げていることは評価できる。引き続き、キャリア・パスポート等の利用促進を図り、将来の夢や目標が持てる環境づくりに取り組んでもらいたい。

基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(5) 全国学力・学習状況調査の質問紙のうち、自尊感情、規範意識を示す割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全国学力・学習状況調査で実施している質問紙の中の「自分には、よいところがあると思いますか」「学校のきまり(規則)を守っていますか」の項目について「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。</p> <p>自尊感情、規範意識を高めることが、豊かな心を育むことにつながることから、この指標を設定した。</p>	<p>小学校においては2項目とも市内平均は、全国平均を上回るものの県平均には及ばない状況である。中学校においては、「規則を守ること」について、依然、県及び全国を下回る状況であり課題となっている。よって引き続き全国平均より高い数値となっている県平均を基準とし、県平均を上回る目標値とした。</p>	<p>「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 78.2% 中学校 72.0%</p> <p>「学校のきまり(規則)を守っていますか」 小学校 92.9% 中学校 95.8%</p>	<p>「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 83% 中学校 75%</p> <p>「学校のきまり(規則)を守っていますか」 小学校 95% 中学校 97%</p>	36

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、要請訪問、市教職員研修において、道徳教育、特別活動等、豊かな心の育成についての教員の指導力向上を図った。 ・初任者研修をはじめ、市独自で行っている各年次研修において、受講者が道徳を研修する機会を設け、授業力の向上を図った。 ・「川口市道徳の日(10月9日)」に合わせ10月1日から31日までの間、新たに市HPにて各校の道徳教育に関する取り組みを公開し、学校における道徳教育の取り組み内容を広く市民、保護者に発信することで、地域・家庭における道徳教育への啓発を行った。
③実施結果	<p>令和6年度実施の全国学力・学習状況調査の結果を令和5年度のものと比較すると、「自分には、よいところがあると思いますか」の項目について小学校が0.3ポイント(82.8%⇒83.1%)、中学校が1.7ポイント(79.0%⇒80.7%)それぞれ増加が見られた。</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市教職員研修において、3～7年次の教員を対象に道徳科の授業力向上を目指して、実践的な研修を実施する。 ・市独自に行っている各年次研修において、道徳の研修を受ける機会を設ける。特に、初任者研修については、理論研修と示範授業参観・協議により、自身に生かす研修を行う。 ・昨年度より「川口市道徳の日(10月9日)」に合わせた各校の道徳教育についての取り組みを従来の掲示から市HPでの公開に変更した。今年度もより広く市民や教職員に発信するため、継続して行う。 ・課題研究では、令和6・7年度の2年間を通して「しなやかさとたくましさそなえた人材を育てる個別最適な学びと協働的な学びの充実」を研究テーマとし、実施した研究成果を市内の教職員に向けて発表し、道徳科の指導の充実を図る。また、今年度より新たな研究員を任命し、来年度以降も継続的に研究を実施、発展できるようにする。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 79% 中学校 73%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 80% 中学校 74%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 81% 中学校 74%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 82% 中学校 74%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 83% 中学校 75%
※目標の一部変更について 令和3年度の全国学力・学習状況調査の質問紙から、「学校のきまり(規則)を守っていますか」の質問が削除されたため、目標を「自分には、よいところがあると思いますか」のみに変更した。	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 74.4% 中学校 73.7%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 78.5% 中学校 76.6%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 82.8% 中学校 79.0%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 83.1% 中学校 80.7%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	令和5年度と比べ今年度は小学校では0.3ポイント、中学校では1.7ポイント増加し、3年連続で増加した。 本市の児童生徒の自尊感情については、令和3年度の実績値と比べ小学校で8.7ポイント、中学校で7.0ポイントずつ増加した。これらの背景には、コロナ禍の期間を含め、学校の継続的な教育活動の成果であると捉えている。令和5年度以降はさらに運動会や音楽会等の学校行事も再開した。市内各小・中学校で、多くの児童生徒が主体的に活動し、活躍できる場を設定できたことなども、自尊感情の高まりの一助となったと考える。 一方で、全国平均(小84.1%、中83.3%)、県平均(小85.9%、中84.7%)は下回った。依然として、自尊感情を高めていくことは、本市の大きな課題の一つである。今後も今までの取り組みを推進し、さらに充実させていく。令和6年度は、小・中学校ともに目標値を上回ったため、評価結果はAとする。
	前回評価 A	令和4年度比で、小学校では4.3%、中学校では2.4%と、2年連続増加した。このことから、本市の児童生徒の自尊感情については、コロナ禍を経て、再度高まりつつあると捉えている。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後、学校教育も平常通りの活動ができるようになったことに加え、運動会や音楽会、校外学習など、様々な体験活動を行い、活躍の場や成長できたことと実感できる場が増えたことも、自尊感情の高まりの一助となったと考える。 一方で、全国平均(小83.5%、中80.0%)、県平均(小85.6%、中82.4%)は下回った。依然として、自尊感情を高めていくことは、本市の大きな課題の一つであるため、今後は今までの取り組みを更に発展させていく。令和5年度は、小・中学校ともに目標値を上回ったため、評価結果はAとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	自尊感情を示す割合の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。 様々な教育活動を通じて、自尊感情、規範意識が高まったことは評価できる。しかしながら、児童生徒の規範意識は高いが、規範が定まっていない際の判断の脆弱性が感じられることから、善悪の判断ができるような道徳教育をはじめ、全教育活動で取り組んでもらいたい。
	前回評価 A	自尊感情を示す割合の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。 コロナ禍による制限が緩和され、特別活動の機会が増えたことが、実績値の向上につながったと考える。また、自尊感情を育むには、道徳教育が重要であるため、教職員研修のより一層の充実など、道徳教育の質の向上に努めてもらいたい。

基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(6) 各学年において「人権感覚育成プログラム」を活用した割合				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>市内小・中学校の各学年において人権感覚育成プログラムを活用した割合。</p> <p>ここまで、人権感覚育成プログラムを校内研修に取り入れることで、人権感覚を育成する教員集団の育成に努めてきた。</p> <p>今後は研修を生かし、実践に移していくために本指標を設定した。</p>	<p>人権感覚育成プログラムを校内研修で活用した割合は100%となり、教員の意識は高まってきたものと考えられる。</p> <p>しかし、授業での活用となると100%ではなく、また全ての学年においての活用はされていないのが現状である。</p> <p>今後は計画的に人権感覚を育成することが求められることから、より徹底を図るために小学校では2学年ごと、中学校では各学年での活用の割合を目標値として設定した。</p>	<p>小学校 92.3%</p> <p>中学校 88.4%</p>	<p>小学校 第1・2学年 100%</p> <p>第3・4学年 100%</p> <p>第5・6学年 100%</p> <p>中学校 第1学年100%</p> <p>第2学年100%</p> <p>第3学年100%</p>	40

令和6年度の実施状況	
①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<p>人権教育に係る研修会及び初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において、埼玉県人権教育実施方針等に基づいた、人権感覚育成プログラムの活用を取り上げるとともに、人権感覚育成プログラムの活用の具体例などを取り扱った。</p> <p>年間指導計画の点検において、年間指導計画に人権感覚育成プログラムの活用を位置づけるよう指導した。</p>
③実施結果	<p>各学年において人権感覚育成プログラムを活用した割合は、小学校第1・2学年が90.4%、第3・4学年が94.2%、第5・6学年が94.2%であった。中学校では第1学年が92.6%、第2学年が92.6%、第3学年が96.3%であった。</p>

令和7年度以降の取り組み	
①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>本年度も年間指導計画の点検において、人権感覚育成プログラムの活用を位置づけるように指導する。また、人権教育に係る研修会及び初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において、埼玉県人権教育実施方針等で人権感覚育成プログラムの活用が取り上げられていることから、人権感覚育成プログラムを活用する必要があることを指導していく。併せて、管理職研修においても、人権感覚育成プログラムを活用するよう指導・周知する。</p> <p>また、特に人権教育主任研修会で埼玉県での位置づけや市内の活用状況を伝えるなどして、人権教育主任に人権感覚育成プログラムの活用と年間指導計画に位置づけるよう改めて指導を行う。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校 第1・2学年 70% 第3・4学年 70% 第5・6学年 70%	小学校 第1・2学年 75% 第3・4学年 90% 第5・6学年 100%	小学校 第1・2学年 80% 第3・4学年 100% 第5・6学年 100%	小学校 第1・2学年 90% 第3・4学年 100% 第5・6学年 100%	小学校 第1・2学年 100% 第3・4学年 100% 第5・6学年 100%
	中学校 第1学年70% 第2学年70% 第3学年70%	中学校 第1学年70% 第2学年70% 第3学年70%	中学校 第1学年80% 第2学年80% 第3学年80%	中学校 第1学年90% 第2学年90% 第3学年90%	中学校 第1学年100% 第2学年100% 第3学年100%
	小学校 第1・2学年 71.2% 第3・4学年 88.5% 第5・6学年 98.1%	小学校 第1・2学年 94.2% 第3・4学年 92.3% 第5・6学年 100%	小学校 第1・2学年 84.6% 第3・4学年 87.5% 第5・6学年 89.4%	小学校 第1・2学年 90.4% 第3・4学年 94.2% 第5・6学年 94.2%	
	中学校 第1学年57.1% 第2学年57.1% 第3学年67.9%	中学校 第1学年92.6% 第2学年77.8% 第3学年88.5%	中学校 第1学年74.1% 第2学年81.9% 第3学年92.6%	中学校 第1学年92.6% 第2学年92.6% 第3学年96.3%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	前年度の実績値を全学年上回り、小学校第1・2学年、中学校全学年においては、目標値を上回っているが、小学校第3～6学年は目標値を下回っていることから、評価結果はBとする。
	前回評価	小学校第1・2学年、中学校第2学年、第3学年が目標値を越えているが、令和4年度と比べ小学校第3・4学年と第5・6学年、中学校第1学年の割合が減っていることから、評価結果はBとする。
	B	

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	「人権感覚育成プログラム」を活用した割合の実績値は、一部目標値に達していないものの、全学年において実績値が9割を超えていることから、評価結果をAとする。 「人権感覚育成プログラム」を活用できなかった理由は確認し、さらなる改善に役立ててもらいたい。また、目標を達成することは重要だが、教員に過度な負担とならないよう考慮し、取り組んでもらいたい。
	前回評価	「人権感覚育成プログラム」を活用した割合の実績値が、目標値に達していないため、評価結果をBとする。 実際の活用状況が実績値に反映されていない可能性があることから、「人権感覚育成プログラム」の事例を示すなど、調査方法の工夫を検討する必要がある。
	B	

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(7) 小児生活習慣病予防検診受診率の割合				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
肥満度30%以上の児童生徒を、小児生活習慣病予防検診の対象者としているが、対象者が当該予防検診を受診し、あらためて自らの状況を自覚することが、糖尿病や高血圧など、生活習慣病の低年齢化が進むその要因である肥満の解消につながり、検診対象者が低減していくと考えられることから、この指標を設定した。	<p>令和元年度実績の36%増とした。(厚生労働省が、児童生徒の肥満児割合の目標値を設定しているが、その数値を基に、小児肥満の児童割合を8%とし、その目標値をめざすため。)</p> <p>※目標値の再設定について 受診対象者の中1を含めた目標値として、下記の根拠とともに再設定するもの。</p> <p>『「健やか親子21(第2次)」の指標における肥満傾向児の割合目標は、小学校5年生のうち肥満度20%以上の児童の割合を令和6年度に7.0%とするのに対し、本市の令和元年度小学校5年生の肥満度20%以上の児童の割合は9.7%である。この数値を目標に近づけるために、小児生活習慣病予防検診の受診率の目標を60.0%とする。』</p>	59.1%	80.7%	42
		44.5% (小4、中1合算)	60.0% (小4、中1合算)	

令和6年度の実施状況	
①実施時期	R6.12.14～R6.12.24(全3回)
②実施内容	<p>実施日時・会場：R6.12.14(土) 14:00～16:00 西公民館 R6.12.21(土) 14:00～16:00 上青木公民館 R6.12.24(火) 14:00～16:00 戸塚公民館</p> <p>検診内容：肥満度・血圧測定・血液検査・医師、栄養士の相談 令和6年度の予防検診は、学校の休業日である土曜日に2日、学校給食がない日を1日設定し、計3日間で実施した。</p>
③実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度小学校4年生(肥満度30%以上児童数) 281人 うち受診者153人 受診率54.4% ・R6年度中学校1年生(肥満度30%以上生徒数) 280人 うち受診者 92人 受診率32.9% ・R6年度小4・中1計(肥満度30%以上児童生徒数) 561人 うち受診者245人 受診率43.7% (受診希望者318名、受診者245名:内訳 男子161名 女子84名) <p>《相談件数》 ・医師 85件 栄養士 53件</p>

令和7年度以降の取り組み	
①実施時期	R7.12月ごろ(全3回)
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>令和6年度に検診会場を交通の便などを考慮し、検診対象者が少しでも受診しやすくなるよう地域の南・中央・北のエリア3か所に分散して見直しを図ったところ、受診希望者が前年度より18%増加したことから、令和7年度も同様に会場を分散して実施する。</p> <p>また、令和3年度より継続している栄養士による相談件数も年々増加し好評なことから、受診対象者及び保護者が生活習慣を見直し、意識を変えていくための「栄養士との栄養相談」も継続していくこととする。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	47.6%	50.7%	53.8%	56.9%	60.0%
	51.1%	43.8%	38.8%	43.7%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	昨年度と同様に検診時期にインフルエンザ感染症が流行し、受診希望者の約2割が体調不良などの理由で欠席となった。令和6年度の受診率は43.7%であり、達成率は目標値の76.8%であったが、検診対象者が受診しやすくなるよう会場を分散させたことにより、受診対象者数は前年度と比較してほぼ同数なのに対し、受診希望者数が約50人（18%）増加したことから、評価結果はBとする。
	前回評価 B	令和5年度の受診率は38.8%であり、達成率は目標値の72%であったが、検診時期において、各学校でインフルエンザ等感染症が流行し、学級閉鎖が相次いで報告され、受診希望者の約2割が体調不良などで欠席となったことも勘案し、評価結果はBとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>予防検診受診率の割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>検診会場を見直し分散したことにより、受診率向上につながったことは評価できる。今後も、予防検診受診率を向上するために、受診希望者に配慮した会場の分散を行い、できるだけ多くの方が参加できる取り組みを検討してもらいたい。</p>
	前回評価 B	<p>予防検診受診率の割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>受診率向上のための工夫として、開催方法の見直し等を行ってはいるが、依然、目標値には達していない状況である。今後も受診率を上げるため、学校から保護者への周知を充実させるなど、周知方法の改善を図り、受診につなげる取り組みを進めてもらいたい。</p>

基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(8) 体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合
(小学校6年生、中学校3年生)

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
各学校が実施している体力テストにおいて、全国平均を上回る項目数の割合。 客観的な基準により、各学校及び児童生徒一人ひとりに応じた課題解決への取り組みや体力向上の状況を示す数値であることから、この指標を選定した。	体力テスト男女合計16種目のうち、小学校6年生で9種目以上、中学校3年生で11種目以上の平均値が、全国平均を上回ることをめざして、この目標値を設定した。	小学校6年生 56% 中学校3年生 56%	小学校6年生 56% 中学校3年生 68%	44

令和6年度の実施状況

①実施時期 R6. 4. 1～R7. 3. 31

②実施内容

測定項目 男女それぞれ8種目
①握力 ②上体起こし ③長座体前屈 ④反復横跳び ⑤20mシャトルラン ⑥50m走
⑦立ち幅跳び ⑧ボール投げ
※中学生は⑤「20mシャトルラン」については、「20mシャトルラン」か「持久走(男子1500m 女子1000m)」のどちらかを選択(川口市の中学校は全校で持久走を選択している)。
・各学校において、課題となる種目を設定し、解決に向けての取り組みを実施した。
・川口市児童生徒体力向上推進委員会において、児童生徒の体力傾向の分析や授業改善についてまとめた冊子を作成・配布し、その内容を啓発することを通して、各学校の体育授業や体育的活動の取り組みの充実へとつなげた。

③実施結果

※全国平均値と川口市平均値との比較
市平均に○印がついている種目は、全国平均を上回った種目
→小学校8/16種目、中学校11/16種目は全国平均を上回った。

	握力	上体起 こし	長座体 前屈	反復横 跳び	20mシ ャトル	50m走	立ち幅 跳び	ボール 投げ
小6								
【男子】市	19.39	22.55○	38.72○	46.20○	55.46	8"95	164.42	22.41
全	19.88	22.07	36.20	45.55	59.46	8"85	166.70	25.80
【女子】市	19.38○	21.27○	44.78○	43.71○	44.35	9"23	155.93○	14.43
全	19.36	19.89	40.92	42.66	44.43	9"21	155.26	15.76
中3					持久走			
【男子】市	34.75	31.14○	54.36○	56.33○	6'25	7"58	218.29○	24.30○
全	34.77	29.00	49.40	55.88	6'20	7"46	216.86	24.23
【女子】市	25.38○	26.13○	54.30○	48.82○	4'56	8"74	177.85○	14.68○
全	25.20	23.46	48.63	48.35	4'50	8"73	174.37	14.12

令和7年度以降の取り組み

①実施時期 R7. 4. 1～R8. 3. 31

②令和7年度の実施内容及び見直し内容

- 令和6年度川口市児童生徒体力向上推進委員会で報告された、市の重点課題種目(小学校:20mシャトルラン・立ち幅跳び・ボール投げ 中学校:50m走・持久走)や、新体力テスト実施上のコツやポイント、優れた授業実践事例(小学校:体づくり運動 中学校:球技・武道)を周知し、体育授業の改善と令和7年度の体力向上へとつなげる。
- 川口市の課題である「運動好きな児童生徒の割合が低い」点の改善に向け、主体的に運動に親しむ児童生徒の育成に努め、その結果として体力の向上を図る。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校6年生 56%	小学校6年生 56%	小学校6年生 56%	小学校6年生 56%	小学校6年生 56%
	中学校3年生 68%	中学校3年生 68%	中学校3年生 68%	中学校3年生 68%	中学校3年生 68%
	小学校6年生 38%	小学校6年生 50%	小学校6年生 81%	小学校6年生 50%	
	中学校3年生 56%	中学校3年生 44%	中学校3年生 75%	中学校3年生 69%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>小学校は、目標値を達成できなかったが、中学校は目標値を達成できたことから、評価結果はBとする。</p> <p>小学校については、目標値は達成できていないものの、男女合計16種目のうち8種目は全国平均を上回り、9種目以上という目標値に迫る結果であった。</p>
	前回評価 A	<p>小・中学校ともに、目標値を達成できたことから、評価結果はAとする。</p> <p>令和5年度は運動の制限も解除されたが、全国的には、体力は依然として低下傾向であるが、その中であって、本市の各学校の実績値が目標値を大きく上回った理由としては、体育授業を中心に、体力向上に努めた成果と捉える。</p> <p>一方、前年度より差は縮まってはいるものの、小学校「20mシャトルラン」「ボール投げ」、中学校「持久走」「50m走」は、全国平均を下回る傾向にある。令和6年度については、川口市の課題である「運動好きな児童生徒の割合が低い」点の改善を図り、主体的に運動に親しむ児童生徒の育成に努め、結果として体力の向上を図っていきたい。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合の実績値が、目標値を下回っていることから、評価結果をBとする。</p> <p>体力向上のためには、体育の授業及び休み時間における外遊びの充実が肝要である。また、夏季は高温により、運動ができる場所に限りがあることから、関係課と連携し、既存施設における空調設備の充実を図るなど、安全に運動ができる環境整備に取り組み、体力向上につなげてもらいたい。</p>
	前回評価 A	<p>体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合の実績値が、目標値を上回っていることから、評価結果をAとする。</p> <p>授業での取り組みが、体力向上につながっていることは、高く評価できる。ただし、体力向上は授業での取り組みだけでは不十分であることから、川口市に縁のあるスポーツ選手と交流の場を設けるなど、運動好きな児童生徒を増やす工夫を、さらに各学校で取り組んでもらいたい。</p>

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(9) 高等学校卒業後、大学への進学者と国公立大学進学者の割合				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>市立高等学校の卒業生のうち、現役生の大学進学者及び国公立大学へ進学した生徒の割合。 大学への進路指導を強く推し進めていくことからこの指標を設定した。</p>	<p>市立高等学校が、国公立大学進学型の教育課程を編成し、約90%の生徒が4年制大学進学希望であることから設定した。</p>	<p>令和元年度卒業生 4年制大学進学者 60.4%</p> <p>国公立大学進学者 3.5%</p>	<p>大学進学者 95%</p> <p>国公立大学進学者 15%</p>	46

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人講師を常駐させ、グローバル社会に対応する教育の推進及び教育の充実を図った。 ・大学等教育研究機関との連携による学習支援（放課後自習室等・理数教育の充実、ICT授業サポート）を図り、生徒の学力向上に努めた。 ・給付型奨学金を活用し、生徒が学習の機会に臨むことのできる環境整備を整えた。 ・令和4年度より指定のスーパーサイエンスハイスクール校としての取り組みを通して、先進的な理数教育の充実を図った。
③実施結果	<p>令和7年3月 大学進学割合（大学進学者数／卒業生数） 88.0%（337人／383人）</p> <p>国公立大学進学割合（国公立大学進学者数／卒業生数） 15.1%（58人／383人）</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>※令和6年度実施内容について、工夫改善を図り、全てを継続することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人講師常駐による、グローバル社会へ対応する教育を令和7年度も効果的に継続し、各種大会への参加を通じ英語力や弁論スキル等の向上を目指す。 ・学習支援の重要性を踏まえ、令和7年度も引き続き、放課後等自習室等の大学等教育研究機関との連携による学習支援を実施、生徒の学力向上に努める。 ・スーパーサイエンスハイスクール指定校として、理数教育の一層の充実を図るとともに、学校全体での探究的な学習活動の推進に取り組んでいく。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	大学進学者 85% 国公立大学進学者 10%	大学進学者 85% 国公立大学進学者 11%	大学進学者 89% 国公立大学進学者 13%	大学進学者 92% 国公立大学進学者 14%	大学進学者 95% 国公立大学進学者 15%
	大学進学者 78.0% 国公立大学進学者 9.2%	大学進学者 82.1% 国公立大学進学者 7.8%	大学進学者 90.8% 国公立大学進学者 13.5%	大学進学者 88.0% 国公立大学進学者 15.1%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	国公立大学の後期試験にも20人以上の生徒がチャレンジし、国公立大学進学率は高まったが、難関大学への再挑戦を希望する生徒が増えたため、大学進学率が下がり、目標値に達しなかったことから、評価結果はBとする。
	前回評価 A	令和5年度卒業生は、大学への進学意欲が高く、大学進学に特化した講習や、長期休業中補講、放課後等自習室など様々な学習支援策により、大学進学率が高くなった。また、国公立大学進学率も目標値を上回ったことから、評価結果はAとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	国公立大学進学者の実績値は目標値を上回ったが、大学進学者の実績値が目標値を下回ったため、評価結果をBとする。 高い目標を持つことは大切だが、希望どおりにいかなかった生徒へのキャリアの再構築ができるよう取り組んでもらいたい。また、大学進学後のさらなるキャリアデザイン実現に向けた支援にも取り組んでもらいたい。
	前回評価 A	大学への進学者と国公立大学進学者の割合の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。 大学進学に特化した講習や、長期休業中の補講などの学習支援策を実施したことで、大学進学率の上昇につなげたことは評価できる。引き続き、入学した生徒が望んだ進路に進めるよう、取り組んでもらいたい。

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(1) 教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
採用2年次～4年次の教員における教育研修生研修「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合。 経験豊富な教職員の大量退職期に伴う若手教員の増加により、一層の資質向上が必要であることから、この指標を設定した。	本研修は、意欲が高く、且つ学校長の推薦を受けた教員に対して行う研修である。2年次以降の研修の機会を確保し、各教科等における指導法や学級経営等の資質向上を目標としている。このことから2年次～4年次の間に教育研修生研修「教育指導パワーアップ研修」の70%の受講をめざし、この目標値を設定した。	47% 2年次～4年次の 教員数350名 研修受講者数 165名	70%	54

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 5. 29 / 10. 2 / 1. 15
②実施内容	<p>第1回 5月29日 教育研究所</p> <p>①講義「学級経営の基本・学級づくりについて」 ②グループ協議 ③自身の学級経営の目標設定</p> <p>第2回 10月2日 オンライン</p> <p>①講義「学級経営の実践例について」 ②グループ協議（自身の目標に向けて進捗状況）</p> <p>第3回 1月15日 教育研究所</p> <p>①自身の学級経営について実践発表 ②講評 ③講義「よりよい進級・進学に向けた学級の締め括り方を考える」</p>
③実施結果	<p>令和6年度の研修対象者349名のうち、本研修を受講した教員は180名であり、受講率は51.6%となった。</p> <p>令和6年度は、自分自身の学級経営の課題に向き合えるよう、第1回で個々の目標を設定し、第3回でそれぞれの成果と課題についてを振り返りができる内容とした。研修の満足度調査では、「満足できた」「概ね満足できた」を合わせると毎回100%に近い値であり、満足度は非常に高かった。</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 5月～R8. 1月（全3回）
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>令和7年度も引き続き、学級経営中心の研修内容を全3回行っていく。初任者研修を市内で受講した職員が2年次となるため、より日々の実践で役に立つ専門性の高い研修となるよう、次の工夫を加える。毎回の研修では、小・中の教職員の協議をする場面を意図的に設定し、小・中の教職員がお互いの良さを実感できる内容とする。また、対象者についても初任者研修を終えてできるだけ早期に学級経営及び教科指導についての資質・能力を教員に身につけさせることが重要であることから、2～3年目の教員を主な対象として実施していく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	50%	60%	70%	70%	70%
	49.7% 160名/322名	54.4% 180名/331名	54.8% 172名/314名	51.6% 180名/349名	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>令和6年度の研修対象者349名のうち、本研修を受講した教員は180名であり、受講率は51.6%となった。目標値を超えることはできなかったが、教職員の研修の実態を踏まえ、受講者が現場で生かしやすい満足度の高い研修を行えたことから、評価結果はBとする。</p> <p>受講者が自分自身の成長のために自己の1年間の目標を設定し、目標達成のためにどのように改善するかについて考え、受講者同士の対面による協議や発表する研修を実施することができた。</p>
	前回評価 B	<p>令和5年度の研修対象者314名のうち、本研修を受講した教員は172名であり、受講率は54.8%となった。目標値を超えることはできなかったが、令和5年度からは、教職員の研修の実態を踏まえながら研修の内容を精査することができ、受講者が現場で生かしやすい内容となったことから、評価結果はBとする。</p> <p>受講者が自分自身の成長のために自己の1年間の目標を設定し、目標達成のためにどのように改善する必要があるのかについて考え、受講者同士の対面による協議や発表する研修を実施することができた。研修の満足度調査では、「満足できた」「概ね満足できた」を合わせると毎回ほぼ100%に近い値であり、満足度は非常に高かった。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>学級経営を中心とした満足度の高い研修を行い、教員の資質を高めたことは評価できる。また、採用年次が近い教員同士による意見交換は、若手教員にとって、非常に良い刺激になり、縦横のつながりの強化や離職率の軽減にもつながるため、今後も、研修に参加しやすい環境づくりに取り組んでもらいたい。</p>
	前回評価 B	<p>教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>多くの教員が悩みを抱える、学級経営を中心とした研修を行ったことは、効果的である。小学校の教員に比べ、中学校の教員の参加率が低いので、中学校の教員に対し、研修への参加を促してもらいたい。</p>

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(2) いじめの解消率

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
いじめ認知件数に対する解消率(翌年度6月末実績値)。 いじめは重大な人権侵害であり、決して許されるものではない。いじめの解消に向けて、早期発見・早期対応をすることが重要であることからこの指標を選定した。	一人ひとりの児童生徒にとって、明るく安心して学べる学校であるためには、認知したいじめを全て解消することが不可欠であるため、この目標値を設定した。	小学校 94.1% 中学校 93.2%	小学校 100% 中学校 100%	60

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<p>「いじめ認知定期報告」や日々の相談等により、各小・中学校におけるいじめの認知件数・指導の経緯・解消日等を集約し、実態把握に努めた。また、必要に応じて学校への聴き取りや生徒指導担当指導主事が学校を訪問し、いじめの解消や対応方針等について指導・助言を行い、いじめ問題の解決に向けて各学校を支援した。</p> <p>いじめ問題に対して、法やガイドラインに則り、組織的に対応していくことなどを「いじめ対応教員研修会」等、各種研修会を通して周知・徹底を図った。研修では、市内で実際に起こった事例をもとに協議を行う等、いじめ防止対策推進法に基づく適切ないじめの認知及び対応の在り方について、より具体的に理解できるよう改善を図った。さらに、スクールロイヤーや警察等と連携を図ることで具体的な対応に繋げることができた。</p>
③実施結果	<p>令和6年度はいじめの認知件数は、小学校4,769件、中学校1,116件で、いじめの解消率は令和7年6月末において小学校が93.2%、中学校が93.9%であった。</p> <p>いじめの認知件数は小学校、中学校において増加傾向であるが、「いじめの定義」が浸透し、小さな事案も積極的に認知し、早期対応を組織的に取り組んでいることが伺えた。解消率は、小・中学校とも増加傾向となっているが、安易に学校が解消とせず、3ヶ月経過後も経過観察及び継続指導を丁寧に行っている。</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>積極的認知が進んでいる一方で、未然防止の視点での取り組みを強化し、児童生徒のいじめの予防と青少年健全育成を図る取り組みとして、「いじめ予防ピンクピンバッジ」の着用を6月、9月、11月、2月に実施する。各学校の児童会役員、生徒会役員が中心となり、いじめの予防を呼びかけるとともに、役員以外の児童生徒にも取り組みの目的を理解させ、いじめをしない、させない、許さない、見逃さない意識を醸成する。また、年2回開催している「いじめゼロサミット」について、役員以外の児童生徒にも配信方法や資料の配布等、開催方法の改善を図る。グループ協議では、グループ編成を改善し、同じ中学校区の児童生徒がグループ協議を行い、地域でいじめ撲滅に向けた意識を統一できるようにしていく。</p> <p>また、「いじめ対応教員研修会」における指導内容を、法の理解とどめず、事例研修を取り入れ、教職員や学校の実践力の向上を図るとともに、段階に応じた研修となるよう工夫していく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%
	中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%
	小学校 91.6%	小学校 93.5%	小学校 79.7%	小学校 93.2%	
	中学校 88.8%	中学校 92.9%	中学校 80.9%	中学校 93.9%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	<p>令和6年度のいじめの認知件数は、小学校4,769件、中学校1,116件であり、小学校、中学校ともに昨年度よりも増加した。</p> <p>また、いじめの解消率は、令和7年6月末において、小学校が93.2%、中学校が93.9%となっており、目標値を下回る結果となった。</p> <p>しかしながら、各学校が初期段階や軽微なものも含めて積極的に認知し、丁寧に対応している状況や疑いの時点で重大事態として対応するなど、見逃しゼロへの意識が見受けられた。さらに、安易に解消とはせず、丁寧に本人、保護者に確認をしながら解消までの見届けを行った。</p> <p>昨年度の数値は上回っているが、未然防止の取り組みの充実を図る必要があること、早期発見、早期対応、丁寧な見届けにも、より一層力を注いでいく必要があることから、評価結果はCとする。</p>
	前回評価	<p>令和5年度のいじめの認知件数は、小学校4,623件、中学校1,064件であり、中学校において昨年度よりも増加した。各学校が初期段階や軽微なものも含めて積極的に認知し、丁寧に対応している状況や疑いの時点で重大事態として対応するなど、見逃しゼロへの意識が伺えた。</p> <p>いじめの解消率は、令和6年6月末において、小学校が79.7%、中学校が80.9%となっており、目標値を下回る結果となった。各学校において丁寧な対応と見届けを行っており、安易に解消とはせず、事案によっては経過観察となっているケースも見受けられる。</p> <p>昨年度の数値を下回っていることや学校によって認知や解消に差が見られること、また、全ての児童生徒を対象とした未然防止に向けた取り組みの他、早期発見、早期対応、丁寧な見届けにも、より一層力を注いでいく必要があることから、評価結果はCとする。</p>
	C	

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>いじめの解消率の実績値が、目標値を下回っているものの、前年度の実績値を大きく上回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>トラブルが発生した際は、対応の遅れとならないよう警察等の関係機関との連携を強めてもらいたい。また、増加傾向にある重大事態については、丁寧に対応することが大切であり、いじめの被害を受けた本人の気持ちに寄り添うことを基本に、いじめ解消に向け、より一層取り組んでももらいたい。</p>
	前回評価	<p>いじめの解消率の実績値は、目標値を下回っており、また、前年度よりも解消率が低下していることから、評価結果をCとする。</p> <p>解消できていない事案が多く残っている。いじめの内容が多様化していることから、より丁寧な見届けを行った結果であることは理解できるものの、解消に向けて、引き続き対応を求める。また、児童生徒と教員の捉え方の違いで認知できていないいじめもあると思われるので、学校訪問等での指導を通して、丁寧な対応に取り組んでももらいたい。</p>
	C	

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(3) 不登校児童生徒の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全児童生徒数に対しての不登校児童生徒の割合。</p> <p>平成27年度以降、少しずつ改善が図られてきたが、平成29年度から不登校傾向の割合が増え続けている。このことから不登校児童生徒を減少させることが喫緊の課題であると捉え、学校や関係機関と連携を図りながら現状値からの改善を進めることをめざし、本数値を設定した。</p>	<p>適切なサポートにより、不登校児童生徒の減少をめざすため「現状値を下回る」とした。</p>	<p>小学校 0.74%</p> <p>中学校 4.25%</p>	<p>現状値を下回る (前年度を下回る)</p>	62

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6.4.1～R7.3.31
②実施内容	<p>各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒を把握している。生徒指導担当指導主事による学校訪問を実施し、不登校の支援についてや未然防止となる取り組み等の指導・助言を行った。また、教育支援センターを令和5年度から新たに朝日教室を開室し、芝園教室との併設を継続した。さらに、校内教育支援センター（ほっとルーム）支援員として、会計年度任用職員を配置し、支援の充実を図った。訪問相談員や、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、家庭及び学校関係者への適切な支援が行えるようにした。</p>
③実施結果	<p>令和6年度における不登校による欠席日数が30日以上ある児童生徒数（病気・経済的な理由・その他による欠席は除く）は1,503人で、小学校では549人（全体の1.92%）、中学校では954人（全体の6.94%）であった。</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7.4.1～R8.3.31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>昨年度の不登校生徒の割合が減少したことから、実施内容を昨年度と同様の内容で継続していく。各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒がおり、且つ生徒指導上の課題がある学校に対して、生徒指導担当指導主事による学校訪問を実施し、指導・助言を行っていく。また、校内教育支援センター（ほっとルーム）において、不登校児童生徒への個に応じた適切な支援の充実を図るため、拠点方式による運営を実施していく。さらに、訪問相談員や、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、家庭及び学校関係者への適切な支援が行えるようにしていく。年3回不登校児童生徒支援協議会を実施し、小・中学校における不登校の未然防止及び不登校児童生徒の支援に関し、不登校対策の総合的かつ体系的な支援のあり方について検討を進めていく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校 0.78%	小学校 0.86%	小学校 1.20%	小学校 1.99%	小学校 1.92%
	中学校 4.02%	中学校 4.81%	中学校 5.97%	中学校 7.43%	中学校 6.94%
	現状値を下回る (前年度を下回る)	現状値を下回る (前年度を下回る)	現状値を下回る (前年度を下回る)	現状値を下回る (前年度を下回る)	現状値を下回る (前年度を下回る)
	小学校 0.86%	小学校 1.20%	小学校 1.99%	小学校 1.92%	
	中学校 4.81%	中学校 5.97%	中学校 7.43%	中学校 6.94%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	不登校児童生徒の割合が目標値を達成したことから評価結果はAとするが、大幅な減少には繋がっていないため、さらなる強化を図る必要がある。割合減少の要因は、校内教育支援センター（ほっとルーム）を中心とした個に応じた適切な支援の充実と不登校児童生徒に対して、一人ひとりの状況を適切に見極めて、支援したことによる結果と捉えている。また、学校と関係機関との連携をより一層図ることが重要であると考え。新たな不登校児童生徒を生み出さないための取り組みも推進していく。
	前回評価	不登校児童生徒の割合が令和4年度より増加し、目標値に達していないことから、評価結果はCとする。これは、オンラインにおける学習が充実していく一方で、登校しなくてもオンラインで学習できる状況があることや、不登校児童生徒の状況や家庭の教育に関する考え方が多様化してきたことが要因であると考え。不登校児童生徒に対して、一人ひとりの状況を適切に見極め、個に応じた適切な支援ができるよう、学校と関係機関との連携を一層図ることが重要であると考え。さらに、新たな不登校を生み出さないための取り組みも推進していく。
C		

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	不登校児童生徒の割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をAとする。 年3回実施している「不登校児童生徒支援協議会」で協議された内容が、児童生徒へ直接反映できる体制を検討してもらいたい。また、校内教育支援センターの充実を図るためには、人材の確保が肝要であることから、地域の方が参画できる体制づくりに取り組んでももらいたい。
	前回評価	不登校児童生徒の割合の実績値が、目標値に達していないため、評価結果はCとする。 不登校児童生徒の数が増えている中、オンラインで学習できる環境を提供していることは評価できるが、オンラインの授業準備などを行うことで、教員の負担が増加していることが懸念される。教員が、不登校児童生徒一人ひとりと向き合うことができるよう、教育委員会として、オンライン授業のサポートなど、教員の負担を減らす手立てを検討してもらいたい。
C		

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(4) 不登校児童生徒への指導の結果、好ましい変化がみられた割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等児童生徒指導上の諸課題に関する調査」における不登校生徒の中で支援の結果好ましい変化がみられた生徒の割合。</p> <p>不登校に対する社会の見方が「問題行動」から「理解し受容するもの」へと変化していることから、学校が行っている不登校児童生徒への支援において、社会的に自立するための力を身に着けることが必要であるため、この指標を選定した。</p>	<p>中学生という心身ともに不安定な思春期の不登校生徒に対し、学校は様々な支援策を考え、他機関と連携しながら対応を行っている。不登校は「誰にでも起こり得るもの」とはいえ、何らかの好ましい変化をめざしていることから、この目標値を設定した。</p>	<p>中学校 38.5%</p>	<p>前年度を上回る</p>	<p>62</p>

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<p>各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒がおり、生徒指導上の課題がある学校に対して、生徒指導担当指導主事による学校訪問を実施し、指導・助言を行った。また、教育支援センターを令和5年度から新たに朝日教室を開室し、芝園教室との併設を継続した。さらに、校内教育支援センター（ほっとルーム）支援員として、会計年度任用職員を配置し、支援の充実を図った。さらに、訪問相談員や、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、家庭及び学校関係者への適切な支援が行えるようにしていく。</p>
③実施結果	<p>指導の結果、登校の頻度が増したり、全く登校できなかつたが登校できるようになったりしたのは、小学校で174人（不登校児童の31.6%）、中学校では186人（不登校生徒の19.4%）であった。</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>校内教育支援センター（ほっとルーム）においての不登校児童生徒への個に応じた適切な支援の充実を図るため、拠点方式による運営を実施していく。さらに、訪問相談員やスクールソーシャルワーカーを積極的に活用、人員の確保等で家庭及び学校関係者への適切な支援が行えるようにしていく。例年同様の各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒がおり、生徒指導上の課題がある学校に対して、生徒指導担当指導主事による学校訪問を実施し、指導・助言を行っていく。年3回不登校児童生徒支援協議会を実施し、小・中学校における不登校の未然防止及び不登校児童生徒の支援に関し、不登校対策の総合的かつ体系的な支援のあり方について検討を進めていく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	中学校 29.0% 前年度を上回る	中学校 21.9% 前年度を上回る	中学校 17.9% 前年度を上回る	中学校 20.6% 前年度を上回る	中学校 19.4% 前年度を上回る
	中学校 21.9%	中学校 17.9%	中学校 20.6%	中学校 19.4%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>指導の結果、登校できるようになった生徒数の割合は前年度より減少し、目標値を下回ったことから評価結果はBとする。校内教育支援センター（ほっとルーム）を中心とした個に応じた適切な支援と不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援の更なる充実が必要であると考ええる。</p> <p>児童生徒の社会的自立を支援していく上で、個に応じた適切な支援ができるよう、学校と関係機関との連携を一層図ることが重要であると認識している。スクールソーシャルワーカーの活用により、前年度不登校だった児童生徒が、新年度から登校できるようになった事例がある。さらに、新たな不登校児童生徒を生み出さないための取り組みも推進していく。</p>
	前回評価 A	<p>指導の結果、登校できるようになった生徒数の割合は前年度より増加し、目標値を達成できたことから、評価結果はAとする。</p> <p>スクールソーシャルワーカーの活用により、不登校の児童生徒が放課後登校ができるようになったり、前年度不登校だった児童生徒が、新年度から登校できるようになった等の事例がある。今後も、児童生徒の社会的自立を支援していくために、個に応じた適切な支援ができるよう、学校と関係機関との連携を図っていく。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>不登校児童生徒への指導の結果、好ましい変化がみられた割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>不登校児童生徒が増加傾向にあるため、現場では一人ひとりに応じた支援に限界が生じると考えられる。今後は、不登校児童生徒の増加を見据えた組織づくりを進めるとともに、成果が出始めた取り組みを強化するなど、不登校児童生徒数を減らす取り組みを推進してもらいたい。</p>
	前回評価 A	<p>不登校児童生徒への指導の結果、好ましい変化がみられた割合の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。</p> <p>何をもって好ましい変化とするのか、一律に線引きはできないが、オンライン授業への参加も好ましい変化だと思われることから、評価基準の再検討をしてもらいたい。また、ほっとルーム等をさらに活用できるよう、人員の確保に努めてもらいたい。</p>

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(5) 地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると 感じている児童の割合 (小6)				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>埼玉県学力・学習状況調査における児童質問紙調査「地域の大人に勉強やスポーツを教えてもらったり、いっしょに遊んでもらったりすることがありますか」への好意的回答をしている児童の割合。</p> <p>子どもの成長をサポートする基盤づくりに向けて、学校だけではなく家庭・地域にもより積極的に関わってもらう必要性を感じ、その成果をみとめるために埼玉県学力・学習状況調査における児童質問紙の本項目を指標として設定した。</p>	<p>コミュニティ・スクール等の活動を通して5年間をかけて基盤の整備推進を図り、現状値を上回ることをめざし設定した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>指標の定義の変更</p> <p>令和4年度から埼玉県学力・学習状況調査における児童質問紙調査「地域の大人に勉強やスポーツを教えてもらったり、いっしょに遊んでもらったりすることがありますか」の質問項目が削除されたため、令和5年度より、学校へ本市独自に実施したアンケートに定義を置き換える。</p> </div>	41.8%	現状値を上回る (前年度を上回る)	68

令和6年度の実施状況	
①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<p>令和6年度は年度当初からコロナ禍のような制限がなく、さらに交流を生かした学習を各学校も実施しやすい状況であった。</p> <p>各学校の年間指導計画において生活科や総合的な学習の時間を中心に体験的活動を位置付け、活動の中で地域の人材を活用できるように指導・助言を行った。</p> <p>各学校の優れた実践を、教職員研修、学校訪問を通して、多くの学校に広め、各学校が特色を生かした活動に発展させていけるようにした。</p>
③実施結果	<p>指標となっている埼玉県学力・学習状況調査の児童質問紙調査「地域の大人に勉強やスポーツを教えてもらったり、いっしょに遊んでもらったりすることがありますか」の質問項目は、令和4年度調査より削除されたが、令和5年度と同様に市独自で学校へアンケート調査を実施した。市内小学校第6学年3,987人から回答があり、「はい」と答えた児童は2,006人で回答者全体の50.3%となり、前回調査46.2%を4.1ポイント上回った。</p>

令和7年度以降の取り組み	
①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>令和6年度は前川小学校にて「令和5・6年度 川口市教育委員会委嘱「学力向上」に関する研究研究発表会」を実施した。「総合的な学習の時間・生活科」を中心とし、地域人材をゲストティーチャーとしての活用する取り組みや、学びの成果を地域へ還元する取り組みであった。この好事例を他校の取り組みにつなげるため、令和7年度は中堅教諭資質能力向上研修に前川小学校の教諭を講師として招聘する予定である。</p> <p>また、各学校で行われている地域の方が参加しているボランティア（読み聞かせ活動、家庭科ボランティア、音楽ボランティア等）も、「地域の方に勉強や運動を教えてもらっている」事例に含まれるということを見出し、各学校の教育活動の中で、ボランティアの方々にも感謝の思いを伝える機会をつくるよう、研修会や学校訪問等で、助言していく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	39.1% 現状値を上回る (前年度を上回る)	39.5% 現状値を上回る (前年度を上回る)	39.5% 現状値を上回る (前年度を上回る)	46.2% 現状値を上回る (前年度を上回る)	50.3% 現状値を上回る (前年度を上回る)
	39.5%	—	46.2%	50.3%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	<p>令和5年度と同様に市独自で学校へアンケート調査を実施した結果、市内小学校第6学年3,987人から回答があり、「はい」と答えた児童は2,006人で回答者全体の50.3%となり、目標値である前回調査結果46.2%を4.1ポイント上回ったことから、評価結果はAとする。</p> <p>中堅教諭資質能力向上研修会、総合的な学習研修会において、地域の教育力を授業に生かす好事例の紹介が、各校における取り組みに生かされていると考える。また、前回外部評価で助言いただいた、地域の方を紹介することについても、「地域との繋がり作り」という視点で研修の中で伝えた。</p>
	前回評価	<p>新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したこともあり、子どもたちと地域との交流も、以前の状況に戻ってきている。各学校が、それぞれの特色を生かした教育活動を工夫しながら実施していることがうかがえる。</p> <p>市内全52の小学校から3,916人分の回答があり、「はい」は1,811人で回答者全体の46.2%となり、前回調査を大きく上回った。目標である「現状値を上回る」を達成できていることから、評価結果をAとする。</p>
A		

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	<p>地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると感じている児童の割合の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。</p> <p>学校応援団や部活動支援といった地域の方と関わる機会は多くあると考えられるが、それらの結果が反映されていないように思われる。実態を正確に把握できるようなアンケートへの改善が求められる。</p> <p>また、地域との関わりは今後、より一層重要になってくると考えることから、次の世代につなぐ社会づくりに取り組んでもらいたい。</p>
	前回評価	<p>地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると感じている児童の割合の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。</p> <p>学力アップ教室などの公募について、ホームページだけでなく、近隣の大学などに周知することで、地元で貢献したい人材の獲得につながると考える。</p> <p>また、地域との関わりをより実感し、感謝の気持ちが育まれるよう、地域人材と関わる際に、子どもたちへの紹介方法を工夫するなど、取り組んでもらいたい。</p>
A		

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(6) 地域・社会をよりよくするための参画意識 (中3)

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全国学力・学習状況調査生徒質問紙「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に対して好意的回答を示している生徒の割合。</p> <p>子どもの成長をサポートする基盤づくりに向けて、学校だけではなく家庭・地域にもより積極的に関わってもらうことが、生徒にとっての参画意識の醸成につながると捉え、全国学力・学習状況調査における生徒質問紙の本項目を指標として設定した。</p>	<p>コミュニティ・スクール等の活動を通して5年間をかけて基盤の整備推進を図り、現状値を上回ることをめざし設定した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>指標の定義の変更</p> <p>令和5年度から全国学力・学習状況調査生徒質問紙「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」が「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いませんか」に質問項目が変更されたため、定義を置き換える。</p> </div>	35.3%	現状値を上回る (前年度を上回る)	68

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問や、生活科・総合的な学習の時間研修会、概ね10年目の教員を対象とする中堅教諭等資質向上研修会において、地域と関わりをもつ学習活動の好事例について情報提供を行った。 川口市社会福祉協議会や青少年ボランティア育成委員会と連携し、学校現場でのボランティア・福祉教育を実践した。
③実施結果	<p>指標の定義は全国学力・学習状況調査生徒質問紙「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」であるが、令和5年度の調査より「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いませんか」と文言が変更された。そのため、指標の定義とは異なるが、置き換えて実施結果とした。令和6年度の結果は81.8%であり、令和5年度実績値の67.0%から14.8ポイント上回る結果であった。</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア・福祉教育の年間指導計画に、地域と関わるができる体験活動を位置付けるように指導・助言を行う。 中学校第1学年で実施する職場体験学習「川口の元気夢わーく体験事業」において、「地域への参画」についての振り返りと自覚できるようなワークシートを教員向け説明会において紹介する。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	35.3%	34.3%	35.6%	67.0%	81.8%
	※令和2年度は 全国学力・学習 状況調査が中止 のため、令和元 年度の実績値を 上回ることを目 標とした。	現状値を上回る (前年度を上回る)	現状値を上回る (前年度を上回る)	現状値を上回る (前年度を上回る)	現状値を上回る (前年度を上回る)
	34.3%	35.6%	67.0%	81.8%	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	令和6年度は81.8%の結果となり、目標値を14.8ポイント上回ったことから、評価結果はAとする。 各種研修会において、地域と関りをもつ学習活動の好事例について情報提供を行ってきたことにより、各校における実践につながっていると考える。また、社会福祉協議会と連携し地域人材が活用できる事業の周知方法について検討を行った。今後も、実施内容がさらに充実するよう努めていく。
	前回評価	令和5年度は67.0%の結果となり、指標に関わる調査の文言が変更された影響もあると思われるが、目標値を31.4%上回ったことから、評価結果はAとする。 各学校のボランティア・福祉担当の教員が集まる会議において、ボランティア活動・福祉体験活動の学習の位置づけについて講義を行ったことにより、各校で体験活動が多く実施されるようになった。今後も、実施内容がさらに充実するよう努めていく。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	地域・社会をよりよくするための参画意識の実績値が、目標値を大幅に上回っているため、評価結果をAとする。 「川口の元気夢わーく体験事業」は、子どもたちが社会に出た後の日常生活を送るうえで良い学びになることから、さらなる充実を図り、地域とのつながりを強化してもらいたい。 また、青少年ボランティア育成委員会等の組織と連携を強化し、実践できる環境づくりに引き続き取り組んでももらいたい。
	前回評価	地域・社会をよりよくするための参画意識の実績値が、目標値を大幅に上回っているため、評価結果をAとする。 教員が指導に努めることも大切だが、地域・社会をよりよくするための参画意識に直接訴えかけるような施策の検討が必要だと考える。例えば、川口市には様々なボランティア支援事業があるので、関係各課と連携し、活動を通して、自らも地域をよくするために何かをしようとする意識につながるよう、引き続き、取り組んでももらいたい。

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(7) 各学校における「学校応援団平均活動回数」(年間)

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市内小・中学校の各学校の学校応援団の1校当たり年間の平均活動回数(安心安全見守り活動を除く)。さらなる活動内容の充実が、学校・家庭・地域の教育力の向上につながることから、この指標を設定した。	登下校の見守り活動については、多くの活動回数があり定着しているが、学習支援や地域活動と連携した活動などその他の活動を充実させていく必要がある。年間の授業時数などを考慮し、令和7年度までに20回程度増やすことをめざして、この目標値を設定した。	小学校 122.8回 中学校 26.2回	小学校 140回 中学校 40回	68

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<p>学校応援団活動を安全に実施するため、傷害保険等に参加した。また、各学校に対して学校応援団の活動に必要な消耗品を購入し、活動の促進を図った。</p> <p>学習活動への支援として学校行事の準備・片付けの補助や、学校の環境整備への支援としての図書室の整理等、学校が求めている活動が実施できた。</p>
③実施結果	<p>学校応援団は、すべての小・中学校(附属中学校を除く)で設置されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校応援団活動の内容：学習活動への支援、安心安全見守り活動、学校の環境整備への支援、部活動・クラブ活動への支援、生徒指導への支援、環境教育への支援、学校ファームへの支援 年間平均活動回数 <p>小学校：82.7回(安心安全見守り活動168.1回) 中学校：11.4回(安心安全見守り活動11.3回)</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>令和3年度より学校応援団は地域学校協働活動推進事業の一部として実施している。</p> <p>令和7年度は、地域学校協働活動推進員を対象とした研修会や情報交換会等を実施する。地域と学校をつなぐ役割を担う推進員の協力を得ながら、学校応援団は、各学校の運営がより円滑になるように幅広く活動していく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校 128回 中学校 30回	小学校 131回 中学校 33回	小学校 134回 中学校 35回	小学校 137回 中学校 38回	小学校 140回 中学校 40回
	小学校 40.6回 中学校 11.2回	小学校 61.7回 中学校 19.3回	小学校 58.8回 中学校 12.6回	小学校 82.7回 中学校 11.4回	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	令和5年度と比較すると、小学校の年間平均活動回数は増加したが、中学校は減少した（小学校58.8回→82.7回、中学校12.6回→11.4回）。 評価結果は、目標値を下回っていることからCとする。
	前回評価	令和4年度と比較すると、年間の平均活動回数は小学校、中学校ともに減少した（小学校61.7回→58.8回、中学校19.3回→12.6回）。 評価結果は、目標値を下回っていることからCとする。
	C	

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	学校応援団平均活動回数の実績値が、目標値を大きく下回っているものの、小学校については大きく増加したため、評価結果をBとする。 今回の小学校の実績値の増加は各学校の努力だけではなく、地域の方々の協力によるところが大きい。今後、活動が縮小していく中で、学校からの需要に応えるためには、学校応援団の募集を学区内に限定するのではなく、近接する区域まで広げることを検討してもらいたい。
	前回評価	学校応援団平均活動回数の実績値が、目標値を大きく下回っているため、評価結果をCとする。 学校によって、活動回数の算出方法が異なるのであれば、統一する必要があると考える。また、活動が縮小している中で、学校からどのような需要があるのか等を調査しながら、今後の学校応援団の在り方について検討してもらいたい。
	C	

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(8) 放課後子供教室の実施校数				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市内小学校において放課後子供教室を実施している校数。放課後子供教室実施校数の増加が、子どもたちの安全・安心な居場所の確保及び、幅広い地域住民等のさらなる参画につながることから、この指標を設定した。	放課後子供教室を市内全ての小学校で実施することをめざして、この目標値を設定した。	小学校 28校	小学校 52校	68

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	放課後子供教室未実施の小学校8校に生涯学習課職員が訪問し、他校の放課後子供教室の活動内容などを周知するとともに、実施に向けて働きかけを行った。
③実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度から継続的に実施している小学校：39校 ・令和6年度に新規で実施した小学校：6校

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>未実施の小学校については引続き訪問するなど、継続的な働きかけを行う。令和7年度は、新規で4校の実施を予定しており、すでに3校契約済みである（令和7年4月末現在）。</p> <p>委託先が民間の事業者の方が多いため、今後は地域団体を中心とした受け皿を拡充するとともに、事業者と地域団体が連携して事業を行う体制を構築していく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校 43校	小学校 48校	小学校 52校	小学校 52校	小学校 52校
	小学校 28校	小学校 33校	小学校 39校	小学校 45校	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	令和6年度は小学校6校で新規に実施し、また、次年度に向けての準備も進めることができたことから、目標値には達していないが評価結果はBとする。
	前回評価	目標値には達していないが、令和5年度は小学校6校で新規に実施し、また、次年度に向けての準備も進めることもできたことから、評価結果はBとする。
	B	

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	放課後子供教室の実施校数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 実施できていない課題として、請け負う団体が少ないこと、設置場所の確保が困難なことが挙げられていた。今後は、近隣大学との連携など、受託団体及び設置場所の確保を検討し、引き続き、全校設置に取り組んでもらいたい。
	前回評価	放課後子供教室の実施校数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 放課後子供教室の活動は、子どもたちにとって有意義なものであり、社会的ニーズが非常に高いと考える。子どもたちの教室への参加機会を増やすため、訪問していない学校に対しても何らかの働きかけが必要だと思われるので、検討してもらいたい。
	B	

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(1) 生涯学習施設の年間利用者数 ※南平文化会館を除く				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市内公民館及び専門施設の年間利用者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	年間利用者数を、令和7年度までに3%増加をめざし目標値を設定した。	2,240,811人	2,308,035人	74

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31			
②実施内容	生涯にわたり多くの市民の自発的・主体的な学習活動の拠点として、市内公民館33館及び専門施設2館の部屋を提供することで、地域社会における文化の向上や福祉・健康の増進を推進し、魅力ある多種多様な講座・教室を実施した。			
③実施結果	<p>年間利用者は前年度と比較すると、2,882人減少した。</p> <p>令和5年度利用者数 … 1,586,140人 令和6年度利用者数 … 1,583,258人</p> <p>対面による公民館講座等の詳細</p> <p>主催講座等参加者数 … 14,353人 事業数(講座数等) … 243事業 共催・イベント参加者数 … 80,520人 事業数(講座数等) … 96事業</p>			

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31			
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>公民館主催講座およびオンライン講座の内容充実を継続的に図るとともに、ホームページや館報等に講座情報を掲載し、既存の利用者に合わせて新規利用者を獲得できるような働きかけを行う。</p> <p>また、ホームページや館報等で休館中の公民館の利用者に向け、近隣の公民館を案内するなど、利用者数の増加に努める。</p>			

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	2,263,219人	2,274,423人	2,285,627人	2,296,831人	2,308,035人
	1,224,763人	1,491,583人	1,586,140人	1,583,258人	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	神根西公民館（R5.12.1～休館）及び朝日公民館（R7.2.25～休館）の休館や施設の修繕等に伴い利用者数が減少し、目標値を下回ったことから評価結果はCとする。
	前回評価 B	目標値を下回ってしまったが、前年度より公民館主催講座を拡充したことや文化祭等の実施により、公民館の利用者数が令和5年度より94,600人ほど増加したことから、評価結果はBとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	生涯学習施設の年間利用者数の実績値が、目標値を下回っているが、改修に伴う休館があったことを鑑み、評価結果をBとする。 地域の住民数や公民館の規模に関わらず、参加者数が多い講座が見受けられるので、各公民館で実施した講座の事例を共有するなどし、公民館全体で利用者数増加に取り組んでもらいたい。
	前回評価 B	生涯学習施設の年間利用者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 さまざまな事業の実施により、利用者数は増加傾向にあるため、事業の周知方法を工夫することで、利用者数の増加につながると思う。また、利用者数には含まれないが、オンライン講座であるがゆえに参加できる方もいるため、引き続き、オンライン講座の内容の充実についても併せて努めてもらいたい。

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(2) 公民館及び専門施設の年間講座参加者数				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市内公民館及び専門施設主催の年間講座参加者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	年間利用者数を、令和7年度までに3%増加をめざし目標値を設定した。	216,107人	222,590人 (164,675人)	74

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	自己実現をめざす市民の学習・活動意欲の高まりに対応するため、地域の特性や市民の要望を踏まえた講座等を実施した。また、対面だけではなくオンラインでも講座を実施し、一般教養はもとより専門性の高い分野や現代的課題の学習機会を提供した。
③実施結果	公民館及び専門施設において主催した講座・教室および他部署との共催事業等の参加者数、事業数（講座数等）。 令和5年度講座参加者数 … 105,875人 事業数（講座数等）… 397事業 ※うち令和5年度オンライン講座（動画配信） 総視聴回数（令和6年3月31日時点）：10,025回、講座数：31 令和6年度講座参加者数 … 112,278人 事業数（講座数等）… 366事業 ※うち令和6年度オンライン講座（動画配信） 総視聴回数（令和7年3月31日時点）：17,405回、講座数：27

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	幅広い年齢層の人々に講座を受講してもらえるようにするため、講座受講後のアンケート等から地域ニーズを把握し、受講しやすい土日や夜間に実施するなどより求められている講座を企画する。また、講座数は減ったものの、総視聴回数は増加していることから、オンライン講座の充実を図る。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	218,267人	219,347人	220,428人 (163,075人)	221,509人 (163,875人)	222,590人 (164,675人)
※目標値の再設定について 指標の定義を再検討した結果、実態に沿った数値に再設定するもの。 ()内は新たな目標値	62,280人	103,177人	105,875人	112,278人	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	目標値を下回ったが、事業数（講座数等）・オンライン講座数が減少したにもかかわらず、講座参加者数・総視聴回数は増加していることから、評価結果はBとする。
	前回評価 C	事業数（講座数等）は令和4年度と比較し、82事業増加し、講座参加者数も2,698人増加した。オンライン講座については再生回数に伸び悩んだが、全体の講座数および対面講座の参加人数は増加している。事業拡充の点で一定の成果は出ているが、目標値を大きく下回っていることから、評価結果はCとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	年間講座参加者数の実績値が、目標値を下回っているものの、着実に増加していることから、評価結果をBとする。 オンライン講座数が減少したにもかかわらず、総視聴回数が増加している実績を踏まえ、引き続き、様々な世代のニーズ把握に努め、魅力的な講座の充実に取り組んでもらいたい。また、オンライン講座をきっかけに公民館へ足を運ぶような取り組みを検討してもらいたい。
	前回評価 B	年間講座参加者数の実績値は、前年度より増加しているものの、評価対象を現状に即し、見直した目標値を下回っていることから、評価結果をBとする。 対面講座の参加者数は増加しているため、引き続き、地域の特性や市民のニーズに応えられる講座を企画し、講座の参加者が増えるよう取り組んでもらいたい。

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(3) 図書館年間利用者数(入館者数)				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
図書館資料貸出数で捉えると閲覧等の場合数値に含まれないため、利用者数(入館者数)とした。	平成26-30年度の5年平均増減率-1.7%を平成30年度実績値にかけたものを低位、平成30年度の実績値を現状維持としたものを高位とし、その中間値を算出した。	1,608,239人	1,687,752人	76

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31																																		
②実施内容	<p>おはなし会、わらべうたと絵本の会、対面朗読等を定期的実施するとともに、充実した内容とするための講座等(「読み聞かせボランティア講座」、「点訳奉仕者研修会」、「音訳奉仕者研修会」等)を開催した。また、こどもの読書週間に「図書館でクイズ!こたえは本のなか」、夏休みに、「図書館員のお仕事体験」(対象小学4年生～6年生)のイベントを実施した。さらに、毎回テーマを変えた展示と、他部署と連携し「SDGs未来都市KAWAGUCHI」等を実施した。</p> <p>図書館と学校の連携では、学校の依頼を受け「出張ブックトーク」、「出張おはなし会」の実施、教科書の内容に則した「お気に入りの本でPOPをつくろう!」や「本の分類について知ろう」等の出前授業を行った。また、市内小・中学校で行われるサマースクールの期間に合わせ、オンラインでの図書館見学を実施した。</p>																																		
③実施結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数</td> <td>1,405,480人</td> <td>1,461,946人</td> <td>1,256,726人</td> </tr> <tr> <td>おはなし会参加人数</td> <td>2,917人</td> <td>4,295人</td> <td>4,721人</td> </tr> <tr> <td>移動図書館利用者数</td> <td>4,077人</td> <td>4,356人</td> <td>4,118人</td> </tr> <tr> <td>講座等参加人数</td> <td>587人</td> <td>623人</td> <td>574人</td> </tr> <tr> <td>総貸出点数(電子図書含まず)</td> <td>2,788,015点</td> <td>2,831,317点</td> <td>2,508,671点</td> </tr> <tr> <td>電子図書 貸出点数</td> <td>8,300点</td> <td>13,220点</td> <td>14,776点</td> </tr> <tr> <td>宅配サービス 延べ利用者数</td> <td>20人</td> <td>156人</td> <td>219人</td> </tr> </tbody> </table>				R4	R5	R6	入館者数	1,405,480人	1,461,946人	1,256,726人	おはなし会参加人数	2,917人	4,295人	4,721人	移動図書館利用者数	4,077人	4,356人	4,118人	講座等参加人数	587人	623人	574人	総貸出点数(電子図書含まず)	2,788,015点	2,831,317点	2,508,671点	電子図書 貸出点数	8,300点	13,220点	14,776点	宅配サービス 延べ利用者数	20人	156人	219人
	R4	R5	R6																																
入館者数	1,405,480人	1,461,946人	1,256,726人																																
おはなし会参加人数	2,917人	4,295人	4,721人																																
移動図書館利用者数	4,077人	4,356人	4,118人																																
講座等参加人数	587人	623人	574人																																
総貸出点数(電子図書含まず)	2,788,015点	2,831,317点	2,508,671点																																
電子図書 貸出点数	8,300点	13,220点	14,776点																																
宅配サービス 延べ利用者数	20人	156人	219人																																

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>令和8年3月31日をもって、現行の「川口市子ども読書活動推進計画」の計画期間が満了となることから、改訂作業を行い、新たに5年間(令和8年度～令和12年度)の計画を策定する。</p> <p>また、令和6年度は曜日や時間、参加年齢などを見直したことで、おはなし会等の参加者が増加したことから、様々な工夫を凝らし、さらなる増加に努める。また、図書館の基本である図書資料(電子図書含む)の充実に引き続き努める。さらに、新たに新郷図書館の魅力を発信すべく紹介動画を公開するなど、周知を強化していく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	1,744,581人	1,730,007人	1,715,680人	1,701,596人	1,687,752人
	1,380,848人	1,405,480人	1,461,946人	1,256,726	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>中央図書館において令和6年10月から令和7年1月までの4か月間は特定天井及び照明改修工事のため入館を不可とし、主に予約資料の貸出し、返却及びレファレンスのみの部分開館（工事の前後計15日は休館）を実施した影響により、入館者や総貸出点数、講座等の参加人数が前年度を下回った。</p> <p>一方、参加者の利便性を考慮したおはなし会等の実施により参加人数は前年度より増加し、「電子図書サービス」の貸出数、来館困難者のための「宅配サービス」の利用者数も増加した。また、中央図書館の近隣である横曽根図書館が再認識され来館者数が増加するなど利点もあったが、工事の影響により入館者数は前年度を下回り、目標値に対し実績値が下回ったことから評価はBとする。</p>
	前回評価 B	<p>読書週間や夏休みに子どもを対象とした新しいイベントを実施し、好評を得た。図書館と学校の連携では、「川口の元気夢わく体験事業」の受入数の拡大や「オンライン図書館見学」を新たに実施したことにより、学校からの依頼も増加した。</p> <p>また、前年度から開始した「電子図書サービス」の貸出数、来館困難者のための「宅配サービス」の利用者数は順調に増加し、おはなし会の参加者人数や講座等の参加人数についても前年度と比べ増加している。</p> <p>入館者数も、前年度を上回り、様々な事業も創意工夫をし実施したが、目標値に対し、実績値が下回ったことから、評価はBとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>図書館年間利用者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>中央図書館の改修工事の影響により、利用者数が減少しているものの、利用者のニーズに応えた、おはなし会等の実施により、参加人数が増加したことは評価できる。</p> <p>電子図書の普及により、紙図書の需要は下がるが、学習拠点としての需要は今後も高まってくると考えられる。公民館と複合している図書館については、共同事業の実施など施設の利用促進に取り組んでもらいたい。</p>
	前回評価 B	<p>図書館年間利用者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>様々な事業を創意工夫し、利用者の増加につながっていることは評価できる。図書の閲覧・貸出や、講座への参加だけでなく、静かに学習できる環境も図書館の魅力だと思われるので、座席数の増加を検討し、来館者数の増加につなげてもらいたい。また、電子図書サービスなど、来館せずに受けられるサービスの需要は、今後も高まっていくと考えられるため、引き続き取り組んでもらいたい。</p>

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(4) 科学館の年間利用者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
科学館における科学展示事業・天文台事業・プラネタリウム事業の参加者数、科学出張教室・太陽観測出張授業・夜間出張観望会などの館外事業参加者数。科学への市民の興味・関心を引く事業の充実や、博学連携をめざした理科教育への支援の成果を示すものとして、この指標を選定した。	科学館の平成30年度の利用者数を基準として、1%増の目標値を設定した。 ※令和元年度は、特別展を実施したことにより、平年に比べて大幅に利用者が増加したため、平成30年度を基準値とした。	198,959人	197,628人	78

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6.4.1～R7.3.31
②実施内容	<p>○科学展示事業…実験ショーや生活に身近な素材を用いた工作教室等の定期事業、学校や地域・企業と連携して科学出張教室を実施した。特に市内保育所からの依頼が増加し、各保育所の要望に沿った演目を提供した。また、学習支援コンテンツや科学館YouTubeチャンネルのウェブ配信を通じて、幅広い世代が気軽に科学に親しめる機会を提供した。</p> <p>○天文台事業…太陽望遠鏡によるライブ配信及び観測記録の収集を継続するとともに、天文台ガイドツアーや夜間観望会、その時季ならでは中秋の名月等の天文現象を観測する特別観望会を実施した。さらに、小・中学生向けに「夏休みこども天文教室」、高校生以上を対象に太陽・天体観測実習等の企画事業を実施した。</p> <p>○プラネタリウム事業…定例事業として、一般向け及び幼児向けの投影並びに学校・幼稚園向けの学習投影を実施した。また、七夕やクリスマスに合わせた特別投影や生演奏と生解説による「星空リラクゼーション」、初の試みとして、観覧中の音や声を気にせず楽しめる「おもいやりプラネタリウム」を実施した。さらに、国立天文台の教授を講師に招き天文講演会を開催し、専門性の高い学びの場を提供した。</p> <p>○特別企画事業…6・7月期特別展「スポーツ展2024～科学で広がるスポーツの見方～」では、来館者が体験を通じてスポーツへの理解を深められるよう、実際に触れることのできるスポーツ用具や解説パネルを展示した。11月には「人と自然に『プラス+』チック展」を開催し、リサイクル意識の啓発に取り組んだ。冬の特別展では「科学の眼を持った天才～レオナルド・ダ・ヴィンチの発明と未来への夢～」を開催した。</p>
③実施結果	<p>○科学展示事業…科学展示施設入場者79,279人・館内事業参加者数74,449人・館外事業参加者数6,949人</p> <p>○天文台事業…天文台見学者数1,506人・館外事業参加者数629人・天文台特別ライブ配信アクセス数991件</p> <p>○プラネタリウム事業…プラネタリウム観覧者数33,809人</p> <p>○特別企画事業…32,649人</p>

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7.4.1～R8.3.31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>○科学展示事業…ウェブ配信では、YouTubeのショート動画に重点を置き、定期配信を行う。また、利用者の増加に繋げるため、未就学児向けには保育施設での科学出張教室、中・高生以上に対しては特別イベントを開催するなど、年齢層を問わず、多くの方が気軽に科学に触れられる機会を提供する。学校連携では、GIGAスクール端末を活用し、授業支援教材の提供や出前授業の受入れ促進に取り組む。</p> <p>○天文台・プラネタリウム事業…季節行事に合わせた特別事業をはじめ、多様なニーズに応じた企画運営を推進していく。</p> <p>○学習利用の受入れ…これまで同時間帯で原則一校としていたが、スケジュールを調整し、学級数の少ない学校同士による合同実施とすることで、より多くの児童・生徒を受け入れる。</p> <p>○特別企画事業…定期的に特別展を実施するほか、学校等と連携して実施する企画事業を公募型に変更し、発表の場を広く提供することで、さらに多くの学校や地域との連携を深めていく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	189,916人	191,816人	193,734人	195,671人	197,628人
	139,964人	208,301人	223,321人	229,270人	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	<p>令和6年度の実績値は229,270人となり、目標値195,671人及び前年度実績値を大きく上回ったことから、評価結果はAとする。</p> <p>○科学展示事業…学校等の学習利用が前年度を大幅に上回り、より多くの児童・生徒に学びの機会を提供できた。</p> <p>○天文台事業…各種事業の実施により天体観測の機会を提供し、天文現象への興味関心に応えた。</p> <p>○プラネタリウム事業…定期事業に加え、大人から子どもまで幅広い世代を対象とした特別事業を計画どおり実施した。</p> <p>○特別企画事業…親しみやすい身近なテーマ設定と、手に取って体験できる展示を取り入れた「体験型の企画」を充実させたことで、来館者数の増加につながった。また、「科学ものづくり教室」では、企業と連携した「メカモグラ体験会」の定期開催によりリピーター層を獲得し、ロボット製作や木工教室では、県内の工業高校教員を講師に迎え、専門性の高い学びの場を提供した。</p>
	前回評価	<p>令和4年度までスキップシティで開催されていた市産品フェアに合わせて科学館は無料公開していたが、令和5年度は市産品フェアがオートレース場で開催され、科学館としては利用者の減少要因であったが、実績値は223,321人となり、目標値193,734人及び令和4年度年間利用者数を大きく上回ることができたことから、評価結果はAとする。</p> <p>○科学展示事業は、平日の学校利用がコロナ禍前に戻り、依頼のあった学校のほぼ全てを受け入れ実施したことにより、館内事業参加者数の増加に繋がった。</p> <p>○天文台事業では、天文台ガイドツアーや夜間観測会、その年の特別な天文現象（月・土星）を観測する特別観測会を実施した。また、小中学生向けに夏休みこども天文教室、大人向けに太陽観測実習や天体撮影実習など様々な特別企画を開催し、広く天体観測の機会を提供することができた。</p> <p>○プラネタリウム事業は、定例事業、特別事業ともに計画どおり実施することができた。特に特別投影及び天文講演会は、前年実績を上回る観覧者数となり、大変好評であった。</p> <p>○特別企画事業は、6月・7月期の特別展「チョコレート展」では、親しみのあるテーマから来館者の興味に繋がり、テーマに意外性もあったことから新規の来館者獲得にも繋がった。また、年間を通して開催した「科学ものづくり教室」では、企業や県内高等学校から講師を招いて行うことで定員を上回る応募があり、科学館利用機会の増加に繋がった。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	<p>科学館の年間利用者数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。</p> <p>科学館での展示や工作教室の開催、オンラインコンテンツの充実を図るなど、科学に親しめる多様な機会を提供したことは評価できる。また、幼少期から実体験を通し、科学に触れることは学びにつながるため、今後も、科学出張教室等のイベントをさらに充実させるなど、科学館内外で学びの場を広げてもらいたい。</p>
	前回評価	<p>科学館の年間利用者数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。</p> <p>新たな取り組みが、利用者の参加につながっていることは、高く評価できる。幼少期から科学に触れることは大切であることから、今後は、未就学児に向けたイベントを充実させるなど、利用者数の増加につながるよう努めてもらいたい。</p>

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(5) スポーツ施設の年間利用者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市民のスポーツ・レクリエーションに対するニーズや健康に対する意識も高まっており、スポーツ活性化を促進し、健康・体力づくりやスポーツ人口の拡大を示すものとして、この指標を選定した。	令和元年度の現状値に、新型コロナウイルス感染症防止対策等に伴う施設休止による減少分を加算したものを低位、施設の大規模改修等による施設休止を行う以前の平成28年度の施設利用者数を高位とし、その中間値を目標値とした。	2,154,439人	2,366,171人	80

令和6年度の実施状況

①実施時期 R6. 4. 1～R7. 3. 31

②実施内容

利用者の健康・体力づくりやスポーツに対する需要に応えるため、スポーツ施設を利用者の自主的なスポーツ活動の場として提供するとともに、スポーツ教室の開催やスポーツ施設の無料開放などスポーツに触れる機会を提供した。
また、スポーツ施設の整備・充実を図るため、青木町公園総合運動場野球場における人工芝の全面張替えを実施し、安全かつ安心な施設として利用者に提供するとともに、埼玉県内の屋内50メートル水泳場整備に伴い、神根運動場周辺を総合運動公園として一体的に整備するため、北スポーツセンター関連施設の解体工事及び雨水貯留施設整備工事を実施した。併せて、施設休止期間における、利用団体が実施する主要大会の開催場所の確保に努めた。

③実施結果

	(人)			(人)			
	R5	R6	増減率	R5	R6	増減率	
青木町公園 総合運動場	306,845	283,154	-7.7%	安行S C	122,912	131,039	6.6%
東S C	252,293	243,086	-3.6%	戸塚S C	354,803	358,249	1.0%
西S C	255,046	259,458	1.7%	鳩ヶ谷S C	82,170	86,174	4.9%
北S C	148,515	65,862	-55.7%	体育武道C	125,576	130,459	3.9%
新郷S C	151,628	141,381	-6.8%	体育館 (戸塚,根岸)	40,709	43,584	7.1%
芝S C	165,252	157,177	-4.9%	合計	2,005,749	1,899,623	-5.3%

※令和6年度に工事を実施したことにより休止をした主な施設及び期間
 ・青木町公園総合運動場 (野球場人工芝改修工事) 令和6年10月15日から令和7年2月28日まで休止
 ・北スポーツセンター ((仮称)神根総合運動公園整備事業に伴う解体工事) 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで休止
 ・北スポーツセンター ((仮称)神根総合運動公園整備事業に伴う神根運動場の雨水貯留施設整備工事) 令和7年1月1日から令和7年3月31日まで休止

令和7年度以降の取り組み

①実施時期 R7. 4. 1～R8. 3. 31

②令和7年度の実施内容及び見直し内容

スポーツ施設の管理運営については、利用者の健康・体力づくりやスポーツに対する需要に応えるとともに、今後も安全・安心にスポーツ・レクリエーション活動が実施できる場として施設を提供するため、施設の計画的な改修及び設備の更新を行う。また、スポーツ関係団体が開催する大会等の会場確保等を支援し、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会の提供を継続して取り組むことに努めていく。
併せて、(仮称)神根総合運動公園整備事業に伴い、北スポーツセンターは令和5年12月から、神根運動場は令和7年1月から施設の利用を休止するなど、関連施設の大半が利用休止となったことから、(仮称)神根総合運動公園の令和9年7月供用開始予定まで、休止期間中の主要大会の開催場所の確保など、市内スポーツセンターと連携を図り、利用団体の活動への影響にも配慮していく。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	2,225,015人	2,260,304人	2,295,593人	2,330,882人	2,366,171人
	1,673,570人	1,884,194人	2,005,749人	1,899,623人	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>子どもから高齢者まで幅広い年齢層の利用者が、スポーツ活動に親しめるよう、スポーツ施設の計画的な改修及び設備機器の更新を行い、本市のスポーツ推進に努めてきた。</p> <p>令和6年度については、（仮称）神根総合運動公園整備事業に伴い北スポーツセンターや神根運動場の利用休止が長期間となったことや、青木町公園総合運動場野球場人工芝改修工事に伴う利用休止期間が生じたことなどから、利用者数が目標値を下回った。一方で、北スポーツセンター関連施設の休止期間における、利用団体が実施する主要な大会については、他のスポーツセンターで開催するなど、活動への影響に配慮した。</p> <p>また、個人利用が増加傾向にあることから、施設ごとの状況に応じて、個人利用枠を拡大するなど、利用者ニーズに沿った取り組みを実施していることから、評価結果はBとする。</p>
	前回評価 B	<p>子どもから高齢者まで幅広い年齢層の利用者が、スポーツ活動に親しめるよう、スポーツ施設の計画的な改修及び設備機器の更新を行い、本市のスポーツ推進に努めてきた。</p> <p>令和5年度については、辻庭球場（鳩ヶ谷スポーツセンター所管）の改修工事をはじめ各施設の設備改修に伴い利用休止期間が生じたことから、利用者数が目標値を下回ったが、神根運動場周辺整備に伴う北スポーツセンターの利用休止については、近隣施設への利用調整を図るなど、利用者への影響が最小限となるよう努めた。</p> <p>こうした取り組みや、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行もあり、前年度に比べ利用者数は増加傾向にあることから、評価結果はBとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>スポーツ施設の年間利用者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>大規模な整備事業や改修工事による利用者数の減少は見られるが、施設休止期間中における、代替施設への案内など利用団体が実施する主要大会の開催場所確保等に努めたことは評価できる。引き続き、利用団体の活動場所の確保に努めつつ、計画的な施設改修を進めてもらいたい。</p>
	前回評価 B	<p>スポーツ施設の年間利用者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>計画的に施設の改修を行い、安全に利用できるよう取り組んでいることは、評価できる。今後も、市民の要望を参考にしながら、施設の改修を進めてもらいたい。また、コロナ禍による制限が緩和されたことで、新たな団体利用も考えられるため、活動できる場所や利用方法の工夫を図ることで、利用者の増加に努めてもらいたい。</p>

基本目標Ⅳ 地域におけるさまざまな資源の活用

指標(1) 文化財センター及び分館への年間来館者数				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
文化財の調査・保存や伝統文化などの文化財情報を市民へ発信する場である常設展示・特別展示等において、情報を共有していただいた市民の人数として、この指標を設定した。	これまでの実績を踏まえ、約5,000人の増加を目標とする。	72,625人	77,500人 (46,500人)	92

令和6年度の実施状況

①実施時期	R6. 4. 1～R7. 3. 31
②実施内容	<p>文化財センター「郷土資料館」、旧田中家住宅および歴史自然資料館において、常設展示や企画展、イベントなどを実施した。昨年度の評価結果を受け、歴史自然資料館の文化イベントではより幅広い年齢層を対象に様々なワークショップの実施や展示の方法を工夫した。また、市内小・中学校を対象に、社会科見学の受け入れや文化財課が所蔵する資料等を活用した郷土の歴史等を解説する歴史教室を、各学校へ出向く出前授業とオンライン授業にて実施した。さらに、本市の歴史や文化財を紹介するSNSを毎日発信したほか、学習支援コンテンツの配信（YouTube動画、資料等）やHPでの広報活動も随時行った。また、旧田中家住宅は令和7年1月1日から休館であったが、前年度の来館者数を上回った。</p>
③実施結果	<p>年間来館者数59,863人 (文化財センター「郷土資料館」7,257人、旧田中家住宅6,149人、歴史自然資料館46,457人)</p> <p>各種事業の参加者数は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画展（文化財センター「郷土資料館」・旧田中家住宅・歴史自然資料館）…6,380人 イベント（文化財センター「郷土資料館」・旧田中家住宅・歴史自然資料館）…2,036人 社会科見学（文化財センター「郷土資料館」）…6件 312人 歴史教室…256件 28,044人（出前授業81件 6,970人、オンライン授業173件 21,046人） 学習支援コンテンツ（74個）…YouTube動画/総再生回数 32,900回(R6. 4. 20～R7. 4. 17) HP「おうちで博物館」閲覧回数1,065回(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

令和7年度以降の取り組み

①実施時期	R7. 4. 1～R8. 3. 31
②令和7年度の実施内容及び見直し内容	<p>オンライン授業の需要が高いことから、オンラインによる歴史教室や、文化財を活用した学習支援コンテンツの配信、SNSやHPによる情報発信等を強化・継続して実施する。また、文化財センター「郷土資料館」における企画展やイベントの充実を図り、郷土の歴史や文化財の情報をより多くの人に提供する。また、旧田中家住宅が令和7年1月から当面の間、休館となったが、引き続き、文化財センター「郷土資料館」及び歴史自然資料館の魅力創出の充実を図る。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度					
※目標の再設定について 施設の閉館及び休館に伴い再設定するもの。 ・旧文化財センター (R6.3.31で閉館) ・旧田中家住宅 (R7.1.1から休館) 新たな目標値: これまでの実績を踏まえ、令和6年度は51,000人、令和7年度は46,500人を目標とする。 ()内は新たな目標値	73,600人	74,575人	75,550人	76,525人 (51,000人)	77,500人 (46,500人)
	44,150人	74,077人	53,271人	59,863人	

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	<p>年間来館者数については、文化財センター「郷土資料館」と旧田中家住宅、歴史自然資料館の全施設で前年度を上回ることができた。また、旧田中家住宅は令和7年1月1日から休館であったが、前年度を上回ることができた。</p> <p>来館者数には数えられないが、出前授業やオンライン授業の歴史教室も広く定着した。また、公式YouTube動画の総再生回数は昨年度の約1.5倍にあたる32,000回以上、HPの閲覧者数は昨年度の約1.4倍にあたる1,000回以上に増加した。さらに、SNSを毎日1回以上更新し、情報を発信し続けることができた。「郷土資料館」のペーゴマの展示・体験コーナーでは、市内全域から家族連れが訪れ、コミュニティが生まれている。こうした取り組みがNHKの全国ネットの番組や新聞紙面など、各種メディアでも頻繁に報じられた。これらの活動により、郷土の歴史や文化財の魅力を発信し続けられ、目標値も上回ったことから、評価結果はAとする。</p>
	前回評価 B	<p>年間来館者数については、文化財センター及び郷土資料館、旧田中家住宅の3施設で前年度を上回ることができ、特に郷土資料館における小・中学生の来館者数はコロナ禍前の年間平均と比べて15倍と大幅に増加することができたが、歴史自然資料館では減少となった。</p> <p>来館者数には数えられないが、出前授業やオンライン授業の歴史教室も広く浸透し、延べ参加者数は市内全小・中学生の7割にあたる3万人を達成した。また学習支援コンテンツとして配信しているYouTube動画の総再生回数が20,000回以上に達したことや、今年度もSNSを活用した毎日の情報発信を継続して実施することができた。さらに、令和4年度から郷土資料館にペーゴマの展示・体験コーナーを設けたことで、賑わいが生まれ、各種メディアでも頻繁に取り上げられるようになり、県内や首都圏だけでなく全国的に報じられている。現在は、NHK ワールド JAPANにて世界160の国と地域に配信されている。これらの活動により、郷土の歴史や文化財の魅力を発信し続けられたことから、評価結果はBとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	<p>年間来館者数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。</p> <p>各種イベントの充実により、来館者の増加に努めたことは評価できる。</p> <p>鋳物工場のオンライン見学を全校で実施していることは、高く評価できるものの、実際に目でみて肌で感じることは、画面ごしで学ぶこと以上に得られるものが多いと思われる。安全面を考慮したうえで、企業と連携し、工場付近にある学校の工場見学を検討してもらいたい。</p>
	前回評価 B	<p>年間来館者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>歴史教室の開催やSNS、学習支援コンテンツの配信を積極的に実施し、文化財の魅力の発信に努めたことは評価できる。しかしながら、実績値が前年度より減少していることから、今後は、イイナパーク川口内に位置する歴史自然資料館でのイベントを開催するなど、来館者数の増加につながる取り組みを検討してもらいたい。</p>

基本目標Ⅳ 地域におけるさまざまな資源の活用

指標(2) 古文書・写真等資料の収蔵点数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>解説・データベース化し活用されていく前提となる、古文書・写真等資料の収蔵(寄贈・寄託)されている数として、この指標を設定した。</p>	<p>これまでの実績を踏まえ、約500点の増加を目標とする。</p>	90,758点	91,250点 (92,550点)	96

令和6年度の実施状況

①実施時期 R6. 4. 1～R7. 3. 31

②実施内容

資料所有者からの調査依頼により調査を実施し、寄贈または寄託の手続きを経て収蔵した。令和6年度は、市内所有者からの寄贈1件(1点)、寄託2件(6点)の依頼があり、江戸時代末期、明治時代の資料を収集した。

また、これまでに収蔵した古文書については、解説と活用を進めており、解説が完了した古文書の一部については、『川口市史料叢書』の続巻刊行をめざし整理作業を進めているほか、古文書講座のテキスト等として活用している。

③実施結果

令和6年度は、市内所有者から寄贈1件(1点)、寄託2件(6点)を受けた。これら寄贈1件、寄託6件については、江戸時代の末期に、当時の朝廷で鋳物師を管理する真継氏から鋳物業者に交付された免許状及び明治期の尋常小学校の教科書類である。前者は川口の鋳物業史を研究するうえで貴重な資料であり、後者は埼玉縣地誌、物理教科書、小学化学書帳などがあり、明治期の学校教育の状況について知ることができる貴重な資料である。

また、活用については、古文書講座の初級編・中級編を開催し、61名が参加した。

令和7年度以降の取り組み

①実施時期 R7. 4. 1～R8. 3. 31

②令和7年度の実施内容及び見直し内容

今後も古文書・古写真を寄贈・寄託する旧家及び所有者の減少が予想されるため、新たに収蔵することが困難になると想定されるが、川口市の歴史を伝える資料の散逸を防ぐために、市民からの資料に関する情報を堅実に把握し、資料の調査・収集・保管に努める。また、引き続き、資料の収集・保管を行うとともに、企画展での展示や古文書に関する刊行物の発行、講座の開催等を通じて活用を図っていく。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	90,856点	90,954点 (92,184点)	91,052点 (92,306点)	91,150点 (92,428点)	91,250点 (92,550点)
	92,062点	92,270点	92,272点	92,279点	

※目標の再設定について
令和7年度の目標を令和3年度で達成したことから再設定するもの。
新たな目標値：
これまでの実績を踏まえ、令和3年度実績値に加えて約500点の増加を目標とする。
()内は新たな目標値

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	令和6年度は、江戸時代の末期に、当時の朝廷で鋳物師を管理する真継氏から鋳物業者に交付された免許状と、明治期の尋常小学校の教科書類を新たに収蔵した。鋳物工業関係及び教育関係の貴重な資料を収蔵できたが、古文書・写真等資料の受入れ件数については、目標値を下回ったため、評価結果はBとする。
	前回評価 B	令和5年度は、昭和20年の太平洋戦争後における日本の学校教育制度の変革期の時期の資料を収蔵した。古文書・写真等資料以外を含む、市民からの寄託及び寄贈の相談は度々あり、その都度、調査及び判断しているが、令和5年度の古文書・写真等資料の受け入れとなった件数は寄贈1件（2点）であり、目標値を下回ったため、評価結果はBとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	収蔵点数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 本事業は寄贈・寄託の影響を大きく受けるため、目標値を下回ることがやむを得ないが、「川口市史料叢書」を定期的に刊行し、川口の歴史の発信に努めていることは評価できる。より活用しやすくするためにも、電子化の検討をしてもらいたい。
	前回評価 B	収蔵点数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 古文書等の提供がないと、新たに収蔵することは困難だと考えられる。今後は、貴重な文化財の散逸を防ぐためにも、市の保存事業を積極的に周知し、資料の収蔵により一層努めてもらいたい。